

巨大国家・中国が抱える課題—止まらない格差拡大

林田 雅博

はじめに

1980年代以降の中国は、改革開放政策のもと外国資本の投資受入れ促進と急速な貿易量拡大により、高い経済成長を実現してきた。2010年には日本を抜いてGDP世界第2位の経済大国となっている。沿岸部の大都市を中心に経済活動が活性化、雇用は拡大し所得が増えて高所得者が続出、富裕層人口の厚みを増している。キャップジェミニ社の調査「ワールド・ウェルス・レポート」¹によると、2010年時点で100万ドル以上の投資可能な資産（除く住宅）を有する個人は、中国において54万人に上り、英国の45万人を凌ぎ、米国310万人、日本174万人、独92万人に次いで世界4位である（図表0-1）。

しかしながらその一方で内陸部の経済は立ち遅れ、とくに農村部は低迷したままである。経済成長の果実は一部に偏って分配され、所得格差拡大が急速に進み、ジニ係数上昇の速さは国際的にも際立っている（図表0-2）。中国の一人当たりGDPは3,678ドルに過ぎず、タイ（3,972ドル）と同じ水準である（2009年）。世界銀行によれば、1日当たり消費額または収入額が1.25ドル以下の、最貧国レベルの貧困水準にある中国の人口は、2005年時点で2億12百万人、2008年時点で1億73百万人に上る（図表0-3）。また、1日当たり2ドル以下の貧困人口も2008年に3億94百万人、総人口の30%を占める（図表0-4）。1.25ドル以下、および2.0ドル以下の貧困者数は年を追って大きく減少してはいるが、今なお多数にのぼり、さらにそのほとんどが農村に居住し、1.25ドル以下の貧困人口は農村人口の約4分の1近くを占めている（図表1-5）。

このように、世界第4位の富裕層人口を抱える一方、農村の4人に1人は最貧国の貧困状態にあり、先進国と最貧国が同居していると言えるほど中国の所得格差は大きい。

富裕層がますます富み、多くの貧困層が貧困ラインを脱出できない状況は、社会の不安定化要因になる。経済発展の初期段階では発展に伴い所得分配の不平等度は高まるが、ある所得水準に達した後は所得格差は縮小に転ずるという説（クズネッツの「逆U字仮説」）があり、中国においても長江デルタなど一部で格差縮小の兆しがあるとの研究もある²。しかし、この動きが他の地域に波及するには多くの障壁が存在し、格差縮小の道程は未だ見えず³、中国社会全体としてはむしろ格差拡大は止まっていない。

¹ キャップジェミニ社が1980年代に開発した分析モデル「キャップジェミニ・ローレンツ曲線」を使い、世界71か国を対象に、IMFや世界銀行公認の各国統計を用いて、マクロレベルで富裕層の金融資産を算定した調査報告。「ワールド・ウェルス・レポート」として毎年公表している。

² 2012年4/27日経新聞 {経済教室}「転機の中国経済／都市・農村格差、縮小地域も」

³ 都市・農村間の格差縮小の障壁としては、①社会保障制度の二重構造、②戸籍制度、③農民の土地所有制限などが挙げられる（日経新聞同上）。

中国経済の持続的成長を図り、社会の不安定化を防ぐには、格差問題の解決が必須である。格差拡大は中国が抱える最大の課題と言っても過言ではない。以上の問題意識から、本年度の研究課題として、中国の格差問題を取り上げたい。取り上げるべき主な課題は次のとおりとなろう。

① 貧困削減状況について（第1章）

改革開放政策のなかで、1.25 ドル以下の絶対的貧困人口は表面上大きく減少した。これまでの貧困削減プロセスを整理し、本当に貧困は削減できたのかどうかを確認する必要がある。特に農村の貧困が課題であり、「農民工」という「見えざる貧困」に転化し潜在化している可能性もある。

② 所得格差について（第2章）

中国のジニ係数上昇が著しい原因は何か。その原因を突き止めるために、中国全体の所得格差を、都市－農村間の格差、農村間格差、農村内格差、都市間格差、都市内格差の要素別に分解し、これらの要素別格差が全体の格差拡大にどのように働いたのかを検証する。

③ 格差を増幅する仕組み（第3章）

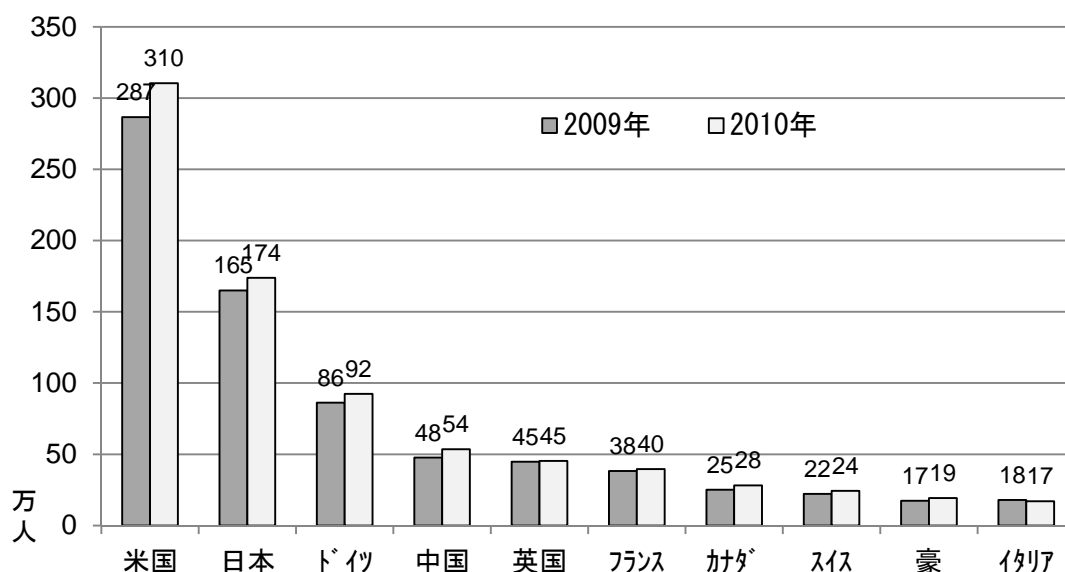
所得格差が一向に縮小せず拡大を続けているのは、国家の制度によって所得格差が増幅されているためでもある。その第一が「戸籍制度」であり、第二が、医療をはじめとする公共サービスおよび社会保障制度の格差の存在である。医療・教育・年金・戸籍制度についても問題の所在を探らなければならない。

④ 格差是正に向けて（第4章および次年度課題）

格差是正に向けて中国政府はこれまでどのように取り組んだのかを検証し、さらに、今後どうしようとしているのか、について探る。

(図表 0-1) 100 万米ドル以上の投資可能資産を有する富裕層人口

(2009 年－2010 年、単位万人)



(注)「富裕層」とは、主な居住用不動産、収集品、消費財、耐久消費財を除き、100 万米ドル以上の投資可能資産を有する資産家と定義される。

(出所) Capgemini and Merrill Lynch Global Wealth Management : *2011 World Wealth Report* 日本語版 (三菱 UFJ ムルリンチ PB 証券翻訳) (2012/4/29 参照)

http://www.muml-pb.co.jp/companypro/document/2011/2011_06_23_JOriginal.pdf

(図表 0-2) ジニ係数の推移・国際比較

	1970 年代央	1980 年代央	1990 年代央	2000 年代央
ブラジル	0.539-0.579	0.577-0.593	0.591-0.606	0.566-0.576
メキシコ	0.500-0.579	0.469-0.509	0.537-0.580	0.494-0.511
中国	0.273-0.286	0.224-0.338	0.290-0.390	0.415-0.469
米国	0.350-0.396	0.368-0.426	0.388-0.455	0.464
タイ	0.417-0.451	0.478-0.555	0.437-0.587	0.424
マレーシア	0.530-0.531	0.478-0.515	0.470-0.500	0.403
インドネシア	0.340-0.433	0.320-0.404	0.339-0.416	0.394
日本	0.352-0.369	0.293-0.350	0.316	0.329
韓国	0.333-0.391	0.345	0.317-0.335	0.316

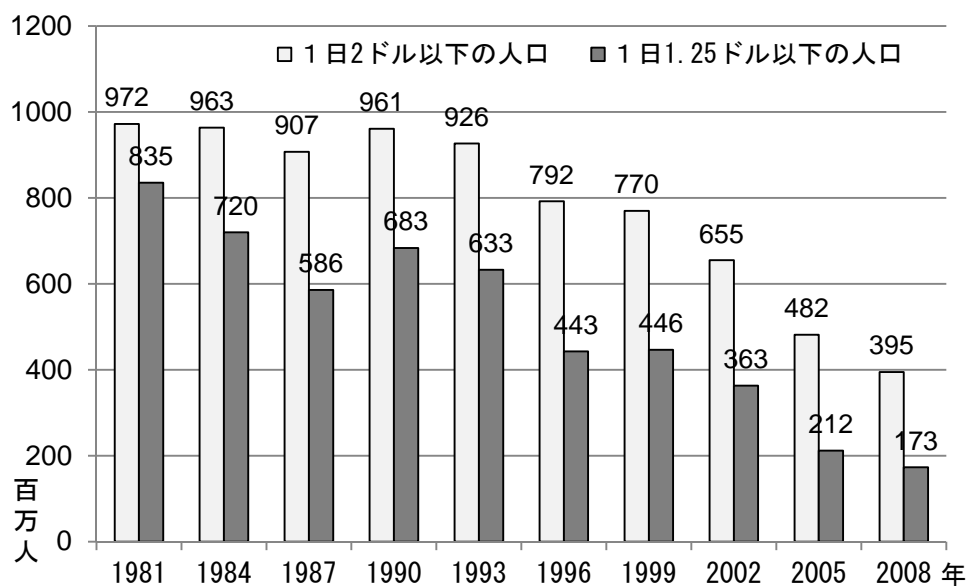
(注 1) 原出典: 国連大学の World Institute for Development Economy が作成した World Income Inequality database から「全人口」「総所得」「全地域」を条件にデータを抽出。一部 World Bank の *World Development Indicators 2009* より引用。

(注 2) 2000 年代央の日本の数値は、総務省統計局「家計調査年報 (家計収支編) 平成 17 年」にもとづき、筆者が算出した 2005 年の値である。

(出所) 三浦有史『不安定化する中国』東洋経済新報社 2010 年 p 61、および、総務省統計局「家計調査年報 (家計収支編) 平成 17 年」統計表 (2011/11/16 参照)

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/npsf.htm>

(図表 0-3) 中国の 1 日 1.25 ドル以下、1 日 2.0 ドル以下人口 (2005 年購買力平価)



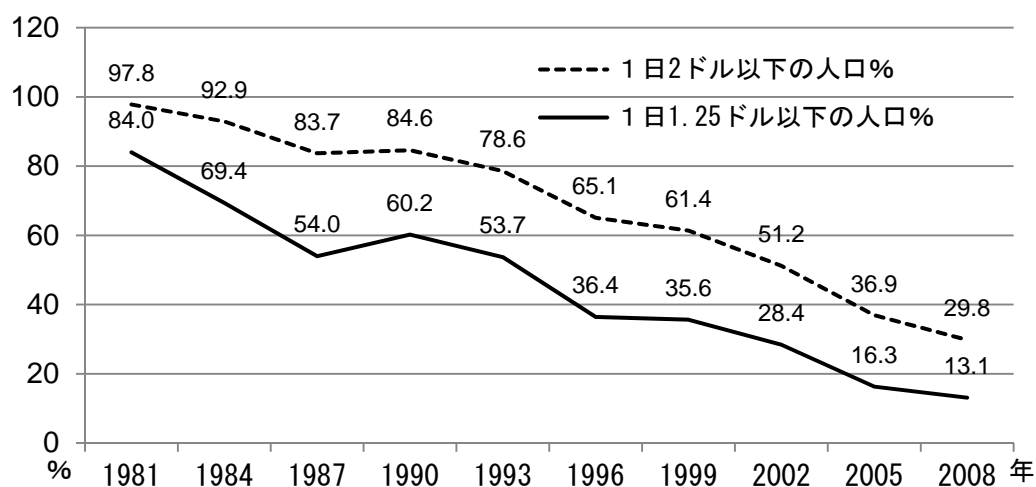
(注) 世界銀行は、最貧国における貧困ラインである 1 日 1.25 ドル (2005 年購買力平価) を、世界全体の貧困の判断基準としている。また、発展途上国のための中位の貧困ラインとして、1 日 2 ドルを用いている。

(出所) World Bank, PovcalNet: *An Online Poverty Analysis Tool*

> *Summary of the 2012 Global Poverty Update* (2012/4/26 参照)

http://siteresources.worldbank.org/INTPOVCALNET/Resources/Global_Poverty_Update_2012_02-29-12.pdf

(図表 0-4) 中国の 1 日 1.25 ドル以下、1 日 2.0 ドル以下人口比率 (2005 年購買力平価)



(出所) 図表 0-3 に同じ

第1章 貧困削減は進んだのか

本章においては、中国の貧困人口の国際比較、改革開放経済下での貧困削減のプロセス、農村の貧困削減を支えた農村経済の変貌、「農民工」という都市部における“見えざる貧困層”形成について概観する。

1. 貧困削減の国際比較

中国の貧困人口は、過去四半世紀の間に劇的に減少した。図表1-1は、購買力平価(2005年価格)で1日あたり1.25ドル⁴の貧困ラインを下回る絶対的貧困人口の推移を、世界の地域別に見たものである。1981年から2008年の27年間で、中国では6億6,210万人が絶対的貧困ラインを脱出した。同じ期間の他の地域の増減状況を見ると、東アジア・太平洋(中国除く)が1億5,000万人の減少であるが、ラテンアメリカ・カリブ、東欧・中央アジア、中東・北アフリカの3地域は、減少したものの1,000万人未満の小幅減少にとどまり、南アジアは240万人増で僅かながら増加、サブサハラ・アフリカは2億490万人から3億8,600万人へと、大幅に増加した。中国の削減幅は世界の削減幅を上回り、この間の世界の貧困削減はもっぱら中国によるものであった、と言える(図表1-1, 1-2)。

図表1-1 世界の貧困人口・地域別推移(単位百万人)

年	1981	1984	1987	1990	1993	1996
中国	835.1	719.9	585.7	683.2	632.7	442.8
中国除く東アジア・太平洋	261.4	250.1	261.9	243.2	238.1	196.9
東欧・中央アジア	8.2	6.9	6.8	8.9	13.7	18.2
ラテンアメリカ・カリブ ^a	43.3	52.9	49.3	53.4	52.5	53.6
中東・北アフリカ	16.5	15.1	14.6	13.0	11.5	12.3
南アジア	568.4	573.8	593.0	617.3	631.9	630.8
サブサハラ アフリカ	204.9	239.1	256.8	289.7	330.0	349.2
計	1,937.8	1,857.8	1,768.0	1,908.5	1,910.4	1,703.5
年	1999	2002	2005	2008	81-08 増減	96-08 増減
中国	446.3	363.1	211.9	173.0	-662.1	-269.8

⁴ 貧困ラインの金額(1.25ドル、2.5ドルなど)が収入額であるのか、支出額であるのか、国によってあるいは家計調査を行った年によって異なる。中国の場合1987年までは収入額、1990年以降は消費額のデータである。

中国除く東アジア・太平洋	209.3	160.0	120.2	111.4	-150.0	-85.5
東欧・中央アジア	17.8	10.6	6.3	2.2	-6.0	-16.0
ラテンアメリカ・カリブ	60.1	62.7	47.6	36.9	-6.5	-16.8
中東・北アフリカ	13.6	12.0	10.5	8.6	-7.8	-3.7
南アジア	619.5	640.5	598.3	570.7	2.4	-60.0
サブサハラ アフリカ	376.0	390.2	394.8	386.0	181.1	36.8
計	1,742.5	1,639.0	1,389.2	1,288.7	-649.1	-414.8

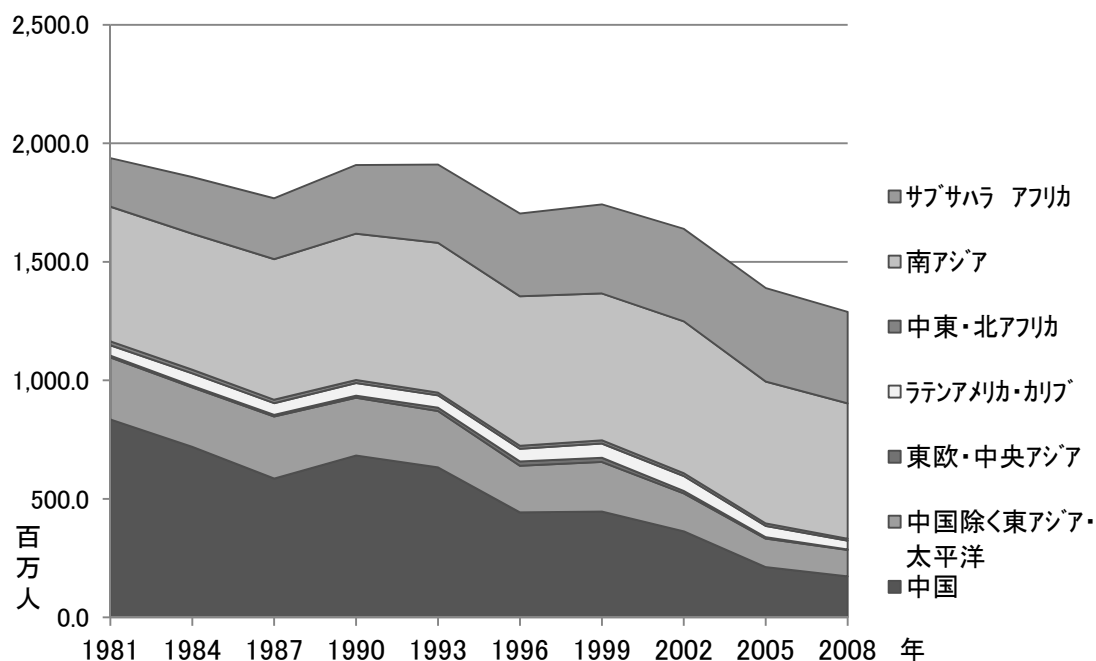
(注1) 貧困ライン (Poverty Line) : 1日 1.25 ドル (月 38 ドル) 2005年 PPP

(注2) 地域構成国 : 中国除く東アジア・太平洋=Cambodia、Fiji、Indonesia、Lao PDR、Malaysia、Micronesia、Papua New Guinea、Philippines、Thailand、Timor-Leste、Vietnam / 南アジア=Bangladesh、Bhutan、India、Maldives、Nepal、Pakistan、Sri Lanka

(出所) World Bank, PovcalNet: *An Online Poverty Analysis Tool* (2012/5/25 参照)

<http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/index.htm?0>

図表 1-2 世界の貧困人口・地域別推移グラフ (単位百万人)



(注) 貧困ライン (Poverty Line) : 1日 1.25 ドル (月 38 ドル) 2005年 PPP

(出所) 図表 1-1 に同じ

中国は分母の人口規模が大きいため削減貧困人口も大きくなるが、貧困人口比率 (Poverty Headcount) の推移を見ても、図表 1-3, 1-4 のとおり中国の低下幅は大きい。中国の貧困人口比率は 1981 年時点では、南アジアやサブサハラ・アフリカよりも高い水

準であった。しかしその後、他の地域とくにサブサハラ-アフリカや南アジアの削減が進まないなかで、中国では貧困人口比率が劇的に低下し、2008年には13.1%となっている。

図表 1-3 世界の貧困人口比率・地域別推移 (単位%)

年	1981	1984	1987	1990	1993	1996	1999	2002	2005	2008
中国	84.0	69.4	54.0	60.2	53.7	36.4	35.6	28.4	16.3	13.1
中国除く東アジア・太平洋	61.2	55.0	54.2	47.5	44.2	34.9	35.5	26.0	18.9	16.9
ラテンアメリカ・カリブ	11.9	13.6	12.0	12.2	11.4	11.1	11.9	11.9	8.7	6.5
南アジア	61.1	57.4	55.3	53.8	51.7	48.6	45.1	44.3	39.4	36.0
サブサハラ アフリカ	51.5	55.2	54.4	56.5	59.4	58.1	58.0	55.7	52.3	47.5

(注1) 貧困ライン (Poverty Line) : 1日 1.25 ドル (月 38 ドル) 2005年 PPP

(注2) 貧困人口比率 (Poverty Headcount) : % of population living in household with consumption or income per person below the poverty line, 一人当たり消費額または収入額が貧困ラインを下回っている世帯で生活している人口の比率

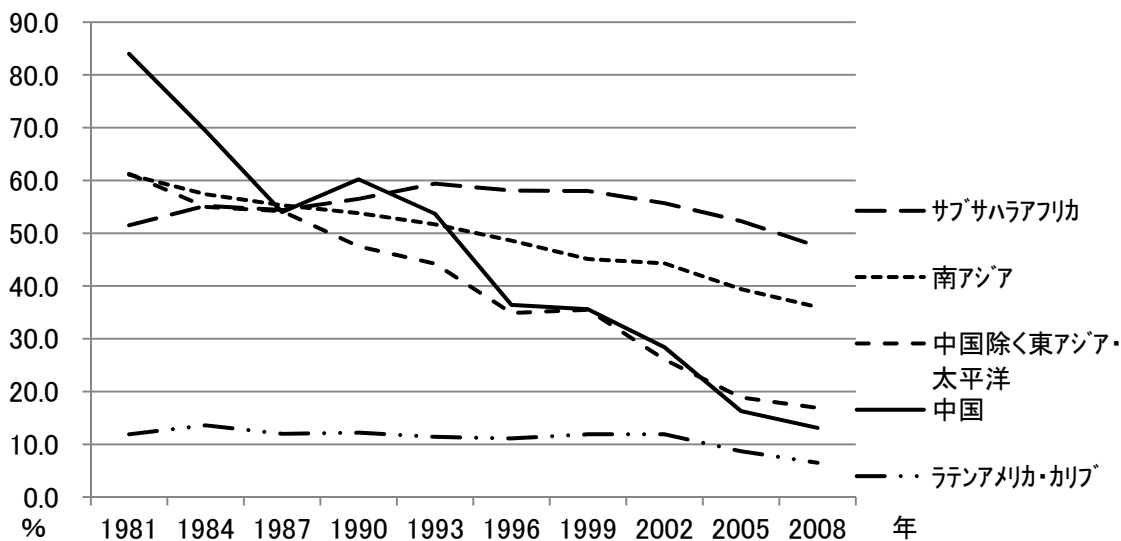
(注3) 1987年以前と1990年以降ではData Typeが異なる。1981~87年はI: grouped income、1990年~2008年はC: grouped consumption

(出所) World Bank, PovcalNet: *An Online Poverty Analysis Tool*

> *Summary of the 2012 Global Poverty Update* (2012/4/26 参照)

http://siteresources.worldbank.org/INTPOVCALNET/Resources/Global_Poverty_Update_2012_02-29-12.pdf

図表 1-4 世界の貧困人口比率・地域別推移グラフ（単位％）



（注）貧困ライン（Poverty Line）：1日 1.25 ドル（月 38 ドル） 2005 年 PPP

（出所）図表 1-3 に同じ

中国の貧困人口比率の推移を、都市と農村に分けてみると、図表 1-5、1-6 のとおりである。1日 1.25 ドルの貧困ラインを下回る貧困人口比率は、1981 年から 2008 年の間に、農村において 94.1%から 22.3%に、都市において 44.5%から 0.9%に低下した。都市の 1.25 ドル以下貧困人口はコンマ以下まで減っている。農村・都市ともに大きく低下したが、分母の総人口が 8 億人前後（図表 1-7）で推移した農村部の比率低下貢献度が大きい。

図表 1-5 中国の都市と農村の貧困人口比率推移（単位％）

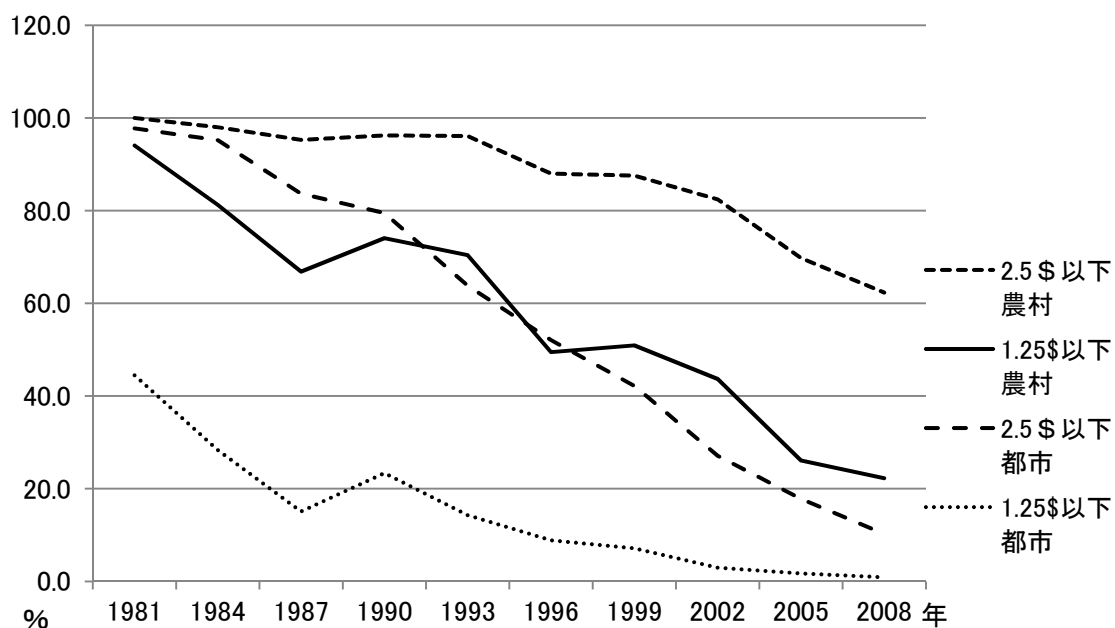
年	1981	1984	1987	1990	1993	1996	1999	2002	2005	2008
農村 2.5 \$ 以下	100.0	98.0	95.3	96.2	96.1	88.0	87.6	82.4	69.8	62.3
1.25\$以下	94.1	81.2	66.9	74.1	70.4	49.5	50.9	43.7	26.1	22.3
都市 2.5 \$ 以下	97.8	95.2	83.7	79.5	63.8	52.1	42.2	27.1	17.8	10.2
1.25\$以下	44.5	28.3	15.1	23.4	14.3	8.9	7.1	3.0	1.7	0.9

（注）貧困ライン（Poverty Line）：1日 2.5 ドル（月 76 ドル）、および 1.25 ドル（月 38 ドル） 2005 年 PPP

（出所）World Bank, Povcal Net: *An Online Poverty Analysis Tool* (2012/5/25/参照)

<http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/index.htm?0>

図表 1-6 中国の都市と農村の貧困人口比率推移グラフ (単位%)



(注) 貧困ライン (Poverty Line) : 1日 2.5 ドル (月 76 ドル)、および 1.25 ドル (月 38 ドル) 2005 年 PPP

(出所) 図表 1-5 に同じ

図表 1-7 中国の農村人口・都市人口の推移 (単位: 百万人)

	1981	1984	1987	1990	1993	1996	1999	2002	2005	2008
全人口	994	1,037	1,084	1,135	1,178	1,218	1,253	1,280	1,304	1,325
農村人口	792	805	816	824	827	825	815	798	777	754
都市人口	202	231	268	311	351	393	437	482	527	571

(出所) 図表 1-5 に同じ

貧困人口比率は貧困の「広がり」を示すが、それ以外の貧困指標として「貧困ギャップ指数 (PG: Poverty Gap)」がある。これは世界銀行の定義では“distance below the poverty line as a proportion of the poverty line”⁵とされており、貧困者の所得額 (ないしは消費額) がどのくらい貧困ラインを下回っているかを貧困ライン (1.25 ドル) に対する比率で出し、貧困の平均的「深さ」を示すものである。貧困ギャップ指数が大きいほど「貧困」が深く深刻であることになる (図表 1-8)。

1981 年に 46.9% であった中国の農村の貧困ギャップ指数は 2008 年には 5.5% へ、9.3%

⁵ World Bank, Povcal Net: *An Online Poverty Analysis Tool*

<http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/index.htm?0> (2012 年 5 月 25 日参照)

であった都市は0.3%へ縮小、ともに大きく改善した。同じ期間について世界の他地域の貧困ギャップ指数推移を見ると、サブサハラ-アフリカが51.45%から47.51%へ、南アジアが61.14%から35.97%へ、ラテンアメリカ・カリブが11.89%から6.47%へと小幅の縮小にとどまったことに比べ、中国は貧困の「深さ」「深刻さ」においても顕著な改善が見られた。

図表 1-8 中国の貧困ギャップ指数・都市と農村比較 (単位%)

年	1981	1984	1987	1990	1993	1996	1999	2002	2005	2008
農村	46.9	31.5	23.7	26.6	23.9	15.1	16.3	13.5	6.5	5.5
都市	9.3	4.8	2.9	5.1	2.9	1.6	1.4	0.7	0.5	0.3

(注1) 貧困ライン (Poverty Line) : 1日 1.25 ドル (月 38 ドル) 2005 年 PPP

(注2) 貧困ギャップ指数 (Poverty Gap) の定義: distance below the poverty line as a proportion of the poverty line, 貧困ラインを下回る隔たりの貧困ラインに対する比率

(出所) World Bank, Povcal Net: *An Online Poverty Analysis Tool* (2012/5/25 参照)

<http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/index.htm?0>

2. 中国の貧困削減のプロセス

図表 1-5, 1-6 により中国における貧困削減のプロセスを見ると、おおむね3つの期間に分けることができる。

第1期(1981年～1987年):1日あたり1.25ドル以下の貧困人口比率は、農村では94.1%から66.9%へ、都市では44.5%から15.1%へ大きく低下した。しかしながら、1日あたり2.5ドル以下の貧困人口比率は農村が100.0%から95.3%、都市が97.8%から83.7%への低下にとどまり、特に農村における変化が小さかった。農村・都市同時進行で最貧困層の削減は進行したものの、準貧困層の削減が進まなかったことが、この時期の特徴である。1978年以降、鄧小平主導により改革開放政策が始動したものの、実験と模索の段階であったことが、その背景にあると考えられる。

第2期(1987年～1999年):農村においては、1日1.25\$以下の貧困人口比率は66.9%から50.9%へ低下したが第1期にくらべスピードが鈍り、1日2.5ドル以下の比率も低下幅は第1期同様に小さかった。都市では、1日1.25ドル以下の比率が15.1%から7.1%に半減、1日2.5ドル以下の比率は83.7%から42.2%へ顕著な低下が見られた。農村においては改善がさほど進まず、都市部において大きく貧困削減が進んだというのがこの時期の特徴と言える。この時期は、鄧小平の南巡講和を契機に社会主義市場経済への移行が本格化した時期である。

第3期(1999年～2008年):都市と農村の両方で貧困削減に拍車がかかった。1日1.25ドル以下の比率が都市では7.1%から0.9%へ、農村では50.9%から22.3%へ低下した。1日2.5ドル以下の比率も都市で42.2%から10.2%へ、農村でも87.6%から62.3%に低下した。貧困ギャップ指数についても、1999年の農村は16.3%であったが2008年には5.5%

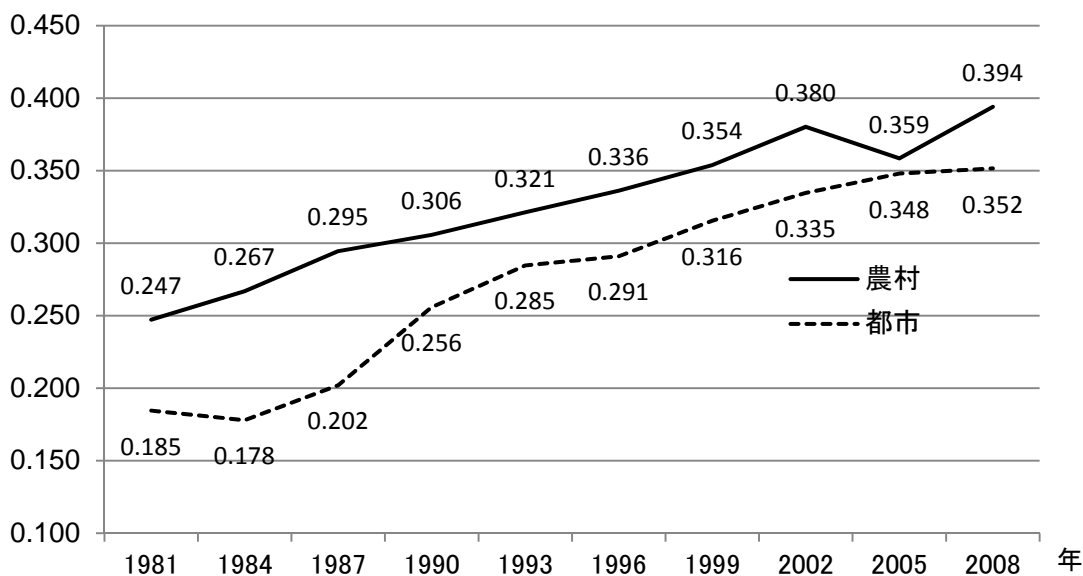
まで圧縮された。都市と農村で貧困人口比率が低下し、低所得層全体の底上げが図られた時期であると言える。この時期は、2001年のWTO加盟を経て中国経済が全面開放段階に入り、貿易と投資主導で年率10%前後の高成長を続けた時期である。

3. 中国の貧困は本当に削減されたのか

ここまでの分析を見ると、中国の貧困削減は見事に成功しつつあるといえよう。しかしながら、表面の数値通りに受け取れない側面もあるので、以下整理してみる。

まず第一に、改革開放政策の成果が偏って配分されていること。成果の恩恵が都市に厚く農村に薄いため、都市に比べ農村の貧困削減スピードはかなり遅い。さらに都市内、農村内の所得格差（ジニ係数）が年を追って拡大しつつあり（図表1-9）、都市内においても農村内においても成果配分に偏りが起きていると言える。所得格差の拡大は富裕層に分配が偏ることを意味し、格差拡大が続いた場合は貧困削減のスピードは鈍化することになる。

図表1-9 都市内および農村内格差（ジニ係数）の推移



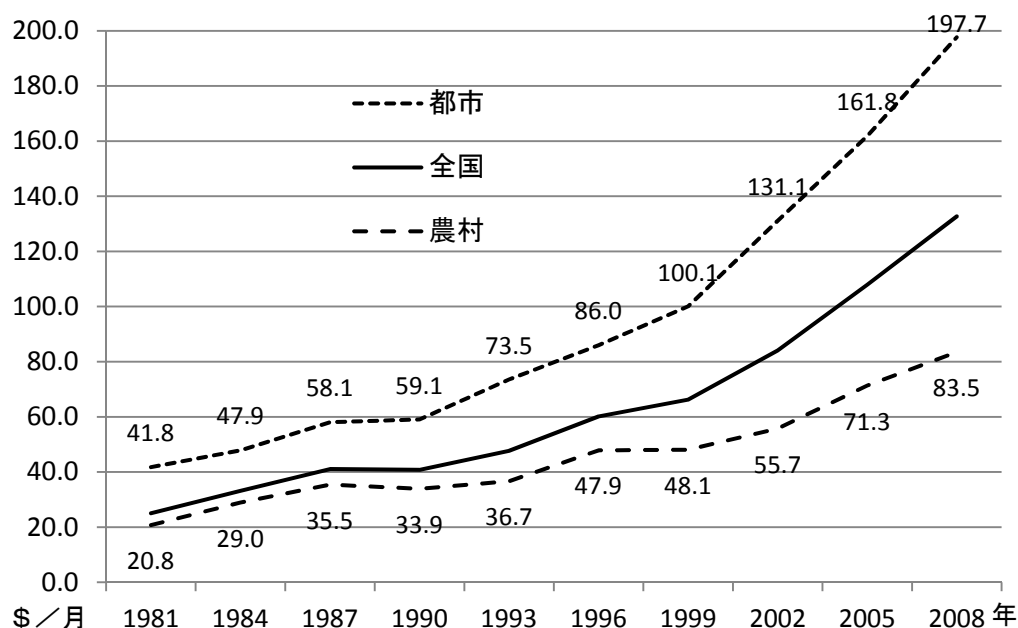
(出所) World Bank, Povcal Net: *An Online Poverty Analysis Tool* (2012/5/25 参照)

<http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/index.htm?0>

次に、2005年購買力平価による1日あたり1.25ドル、あるいは2.5ドルという貧困ラインは、世界共通の物差しとして世界銀行が便宜的に設定したものに過ぎないこと。特に1.25ドルの貧困ラインは、世界の最貧国の貧困ラインであり中国の現実の生活ニーズを反映しているとは言えず、必要なカロリー摂取、最低限必要な財とサービス購入に要する費用をもとにした貧困ラインを設定すると、中国の貧困ラインは世界銀行設定ラインよりも上方シフトする可能性がある。

さらに、経済成長とインフレ進行⁶に伴い、中国の都市部も農村部も一人あたり平均所得額（消費額）が急速に増加しつつあり（図表 1-10）、「相対的貧困率⁷」はむしろ上昇し、主観的に自らを貧困と認識する者の割合は増えている可能性もある。

図表 1-10 1か月一人あたり所得（消費支出）の平均額（単位：ドル、2005年購買力平価）



（出所）World Bank, Povcal Net: *An Online Poverty Analysis Tool* (2012/5/25 参照)

<http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/index.htm?0>

4. 農村の貧困削減は如何にして進んだか

改革開放政策のもと、外国資本の投資受け入れと貿易拡大によって沿岸都市部の経済が活性化し、それに伴い都市の貧困人口が劇的に減少したことは、いわば当然であるとも言える。一方、投資と貿易拡大の恩恵が直接には及ばない農村の貧困削減が、やや遅行しながらも何故進んだのか、その要因は別途考察しなければならない。本節では、1日1.25\$以下の貧困人口比率が90%台半ばを占めていた1980年頃から、22%に低下した2008年頃までの農村経済の動きを概観する。

⁶ 2001年以降、消費者物価上昇率が年率3%を上回ったのは、2004年3.9%、07年4.8%、08年5.9%、10年3.3%、11年5.4%と5回に上る（ジェトロ・国地域別情報>中国>基礎的経済指標 2012/6/3 参照 http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/stat_01/）。通貨の過剰供給、需給アンバランス、流通システム未整備などが原因となり、食料や日用品の価格上昇が目立っている模様である（本学アクティブセンター講座「中国の生活文化と自然」曾我講師の5/31配布資料“インフレが庶民を直撃”）。

⁷ 相対的貧困率：所得中央値の一定割合（50%が一般的）を貧困線とし、それを下回る所得しか得ていない者の割合。（厚労省報道発表資料「相対的貧困率の公表について」2012/06/03 参照 <http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/10/h1020-3.html>）

中国の農村経済が変貌する起点となったのは、「農家生産請負責任制」⁸の導入、および「人民公社」⁹の解体である。1978年末、安徽省の一寒村・鳳陽県の農民が自発的に、処罰覚悟で始めた請負生産は、制度として公認され瞬く間に全国に広がり、農村の政治と経済構造を大きく変えることとなった。中国社会主義の象徴であった人民公社体制は、このようなねりの中で1982年に解体が正式に決まり、1985年春までに6万5千の人民公社に代わり9万2千の郷鎮¹⁰政府が設立された（復活した）。人民公社体制のもとでは、「統一買付・一手販売制度」により主要農産物には公定価格が設定され、農民は全量を政府に売り渡すことが義務付けられていた。そのため農家の生産意欲は著しく損なわれていたが、「農家生産請負責任制」の導入拡大と人民公社解体の過程で、農家の生産意欲は飛躍的に増大し、低位にあった農産物価格も引き上げられた。「統一買付・一手販売制度」そのものも、後に廃止された。

さらに1983～84年頃には、これまで人民公社に所属していた中小規模の工場が急速に増加し、これらが郷鎮企業に発展して行った。当初郷鎮企業は、郷鎮政府が所有し経営する企業を指したが、84年以降は農民私営企業も郷鎮企業の範囲に含められ、郷鎮企業数は1990年代末のピークには2千万社、従業員数は1億2500万人に達した。

「農家生産請負責任制」の導入による農民の生産意欲向上に伴い、土地生産性の上昇と生産品目の変貌・多様化が進行し、それによって農家所得は増加した。さらに、生産性向上により生じた余剰労働力を郷鎮企業が吸収し雇用の場を提供したことも、農家所得の増加に貢献した。ただ、後述するように郷鎮企業の雇用吸収力はすでに限界に達し、低下しつつある。

農村労働力の非農業領域への進出・移動は、郷鎮企業による労働力吸収に留まらず、2000年以降は沿海部都市への大規模な出稼ぎ＝農民工が常態化した。大都市部への出稼ぎは、農民工から郷里農家への仕送りによって農村消費の増加に貢献したが、出稼ぎの増加が「農民工」という都市の「見えざる貧困層」を作り出すことになった。以下主な動きを整理しておく。

1) 主要農産物の増産・土地生産性の上昇

農産物の増産はおもに土地生産性の上昇を通じて実現している。

図表1-11は、コメ（粳つき）の1ヘクタールあたり生産量（＝土地生産性）の推移を、1961年から2010年まで50年間にわたって、日・中・タイ3カ国について比較したもので

⁸ 農家生産請負責任制：割り当てられた量を政府へ販売し、農業税・その他公課を支払えば、残余を自由市場で販売することを認める制度（南亮進・牧野文夫編『中国経済入門【第3版】』日本評論社2012年3月p10）

⁹ 人民公社：毛沢東が描いた“理想郷”を作り上げようと試みたもの。実際は農民を農地に縛り付ける抑圧装置であり、土地はじめ生産手段全てが集団所有、農民は例外なく作業組に編入され農作業が義務付けられた。収益分配は労働点数の多寡に基づき行われ、働いても働かなくても点数に大差がないため、労働意欲は低かった（南・牧野『同上』p86）。

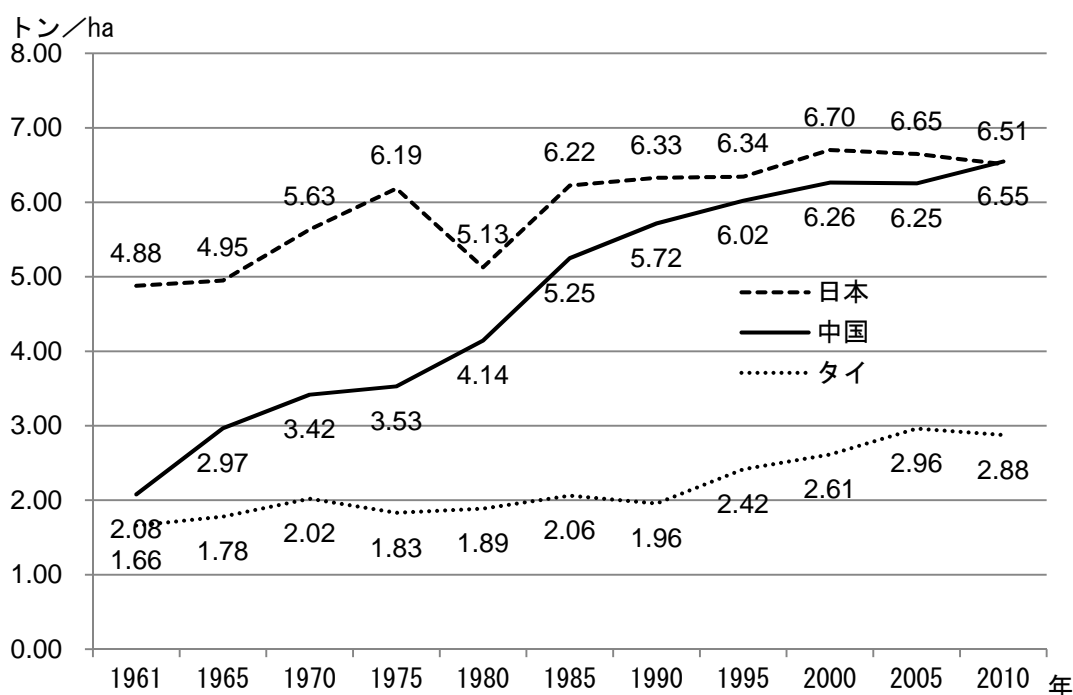
¹⁰ 郷鎮：中国の県級市の末端自治区。比較的大きいものを鎮、小さいものを郷という。

ある。1961年ころの中国のコメの土地生産性は日本を大きく下回り、タイと大差がない水準であったが、「農家生産請負責任制」が導入された1980年ころから顕著に上昇、2010年にはタイを大きく上回り日本と同水準に到達している。

図表1-12は、コメ同様に主要な穀物であるトウモロコシ・小麦の土地生産性の推移を、図表1と同期間について見たものである。1980年と2010年を比較すると、トウモロコシの1ヘクタール当たり生産量は約1.8倍に、小麦は2.5倍に増えている。

農業生産性引き上げには、品種改良・化学肥料使用・農薬投入・農業用フィルム使用などによる土地生産性引き上げと、各種農業機械導入による労働生産性引き上げとの二つの側面があるが、中国の場合は、豊富な労働力が存在することから、化学肥料と農薬を投入し、農業用フィルムを使用する土地生産性引き上げ中心に進められた模様である¹¹。

図表1-11 1ヘクタールあたりコメ（粳つき）の生産量推移・日中タイ比較（トン/ha）



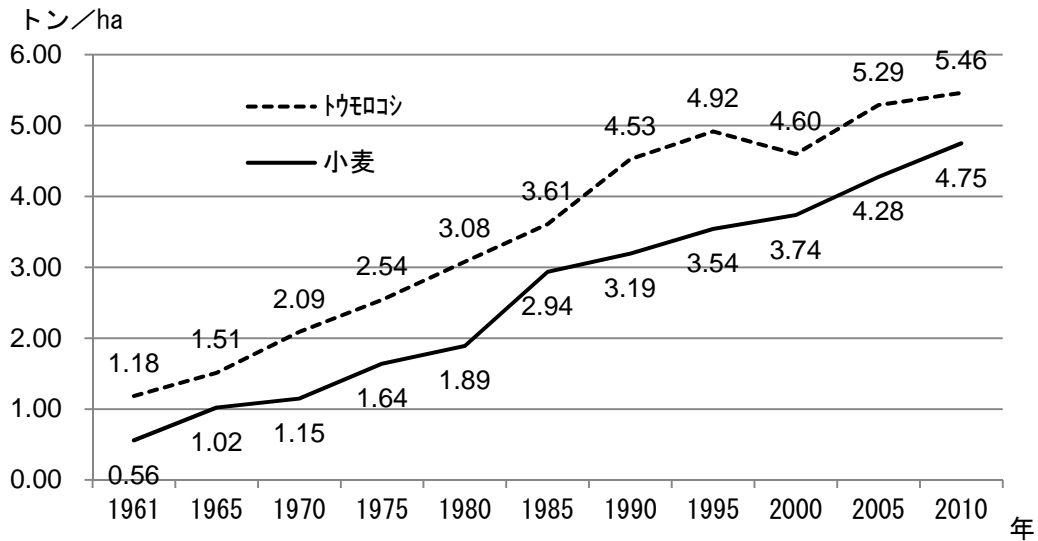
(出所) FAO¹²: *FAOSTAT Agriculture* (2012/07/01 参照)

<http://www.fao.org/corp/statistics/en/>

¹¹ 中国の化学肥料・農薬・農業用フィルム等の使用量は、改革解放後飛躍的に伸びている模様である。今日、耕地面積1ヘクタールあたり化学肥料投入量は、400kgを超えている。中国の農薬の生産量は、1980年代は減少傾向で推移したが、90年代に入り使用量増加に伴って生産量が増加に転じ、2000年の生産量は60.7万トン、2009年には226万トンにまで増加している。農業用フィルムの生産量は、1991年の61万トンが2008年には208万トンに増加している（南・牧野『中国経済入門[第3版]』p90）。

¹² FAO : Food and Agriculture Organization of the United Nations 国連・食糧農業機関

図表 1-12 1ヘクタールあたり小麦，トウモロコシの生産量推移・中国（トン／ha）



（出所）図表 1-11 に同じ

2) 生産品目の変貌・多様化

農業生産額の増加は、1) の土地生産性の引き上げだけでは容易に進まない。80 年代以降、中国の農業生産額の増加をもたらしたもう一つの要因は、付加価値の高い経済作物の増産である。図表 1-13 は、生産額上位 20 品目の顔ぶれが 1980 年と 2010 年の 30 年の間にどう変わったかを示したものである。コメ・小麦・イモ・豆類など空腹を満たす食糧を主体とする往年の農業は、30 年の間に生産品目の変貌・多様化し、食肉・卵・果実・洋野菜などの経済作物が上位を占めるようになった。土地生産性上昇と生産構造の変貌・多様化により、1980 年以降生産額増加の勢いが増し、2010 年の上位 20 品目生産額合計（international commodity prices を使用して算出）は 1980 年の 3.6 倍に増加している（図表 1-14）。この間中国の農村人口は横ばいから減少傾向で推移しており（1981 年 792 百万人、2008 年 754 百万人）、土地生産性上昇と生産品目の構造変化が農民一人当たり所得の増大に寄与したことが伺える。

図表 1-13 中国の主要農産物・生産額上位 20 品目・2010/1980 年

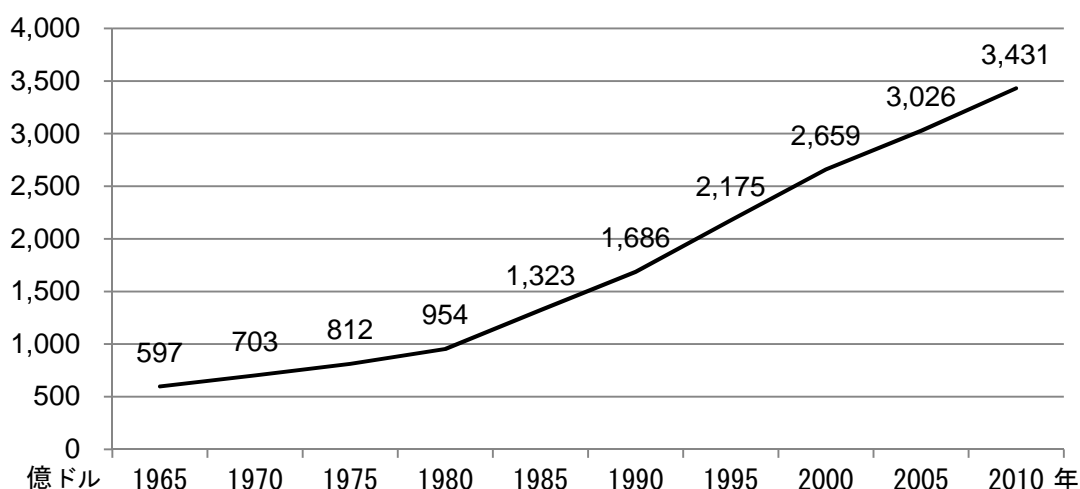
2010 年				1980 年		
順位	農産物名	生産額 (百万 \$)	'10/'80 (倍)	順位	農産物名	生産額 (百万 \$)
1	豚肉	79,427	4.2	1	コメ (粳つき)	34,098
2	コメ (粳つき)	48,765	1.4	2	豚肉	18,753
3	野菜	20,895	7.4	3	小麦	8,015
4	鶏卵	19,762	10.2	4	サツマイモ	6,433
5	鶏肉	16,808	10.1	5	綿花	3,868
6	牛肉	16,796	-	6	野菜	2,817
7	小麦	16,335	2.0	7	ジャガイモ	2,682
8	トマト	15,477	7.6	8	トマト	2,025
9	リンゴ	14,068	14.0	9	鶏卵	1,944
10	鶏以外の鳥卵	12,038	7.1	10	大豆	1,882
11	牛乳 (生)	11,245	-	11	鶏以外の鳥卵	1,703
12	ジャガイモ	10,710	4.0	12	鶏肉	1,658
13	トウモロコシ	10,189	10.3	13	落花生 (殻つき)	1,559
14	綿花	8,532	2.2	14	タバコ葉	1,464
15	キュウリ	7,840	-	15	ニンニク	1,252
16	キノコ・トリュフ	7,545	-	16	綿実	1,241
17	ニンニク	7,191	5.7	17	サトウキビ	1,043
18	落花生 (殻つき)	6,901	4.4	18	リンゴ	1,007
19	アスパラガス	6,343	-	19	トウモロコシ	993
20	梨	6,227	-	20	ソラ豆 (乾燥)	970
生産額合計		343,094	3.6	生産額合計		95,407

(注 1) 生産額は、FAO が有する各国の農産物の生産量データ (推定値、推計値を含む) と、各農産物の国際価格 (international commodity prices) とを使って算出

(注 2) 網掛け品目=80 年ランク外から 2010 年ランク入り品目、および 80 年ランク内から 2010 年ランク外転落品目。網掛け倍率=80 年の 4 倍超に増加した品目

(出所) 図表 1-11 に同じ

図表 1-14 中国の主要農産物・上位 20 品目の合計生産額推移 (単位: 億ドル)



(出所) 図表 1-11 に同じ

3) 農村労働力の非農業領域への移動

土地生産性の上昇と農産物の多様化・高付加価値化による農業生産額の増加は、農家の所得を増やす一方で、農村に大量の余剰労働力（限界生産力が低く生産増加への貢献が少ない過剰な労働力）を生み出すこととなった。

この余剰労働力をまず吸収したのが、前述した郷鎮企業であり、1990年代末のピーク時において1億2500万人の雇用を創出した。ただ、農村に小規模な工場が分散して立地し、郷鎮政府が所有し経営に携わる発展方式¹³にはおのずと限界がある。90年代後半から進んだ都市部の国有企業改革¹⁴、外国資本の進出拡大、一方で郷鎮企業の技術レベルの低さ、製品開発能力の乏しさ、従業員の質の低さなどが原因となって、郷鎮企業の雇用吸収力は年々低下、2008年末の郷鎮企業従業員数は9500万人まで減少している模様である¹⁵。郷鎮企業を起源とする農村企業が発展を持続し雇用を創出し続けるには、これらの弱点をカバーするような対処策が必要である。

大量の余剰労働力を農業と郷鎮企業だけでは吸収できないとすれば、農村労働力の地域外移動が必然となる。1990年代には農村から都市への労働力移動が空前の規模となり、「民工潮」と呼ばれた¹⁶。大都市において農村労働力を雇用したのは、主に非国有企業であり、雇用された労働者は「農民工」と呼ばれる。図表 1-15 は、農民工の人数推移を見たもの

¹³ 郷鎮企業の所有形態の改革により、2000年までには、そのほとんどが農民企業家経営の民営企業になった（南・牧野『中国経済入門[第3版]』p98）。

¹⁴ 95年に提起された「^{ほう}抓大放小」（大をつかまえ、小を放す）政策、99年の第15期四中全会で採択された「国有企業の改革・発展の若干の重大問題に関する決定」などに基づき、現代的企業制度構築と経営メカニズムの大転換が行われた。

¹⁵ 南・牧野『同上』p122

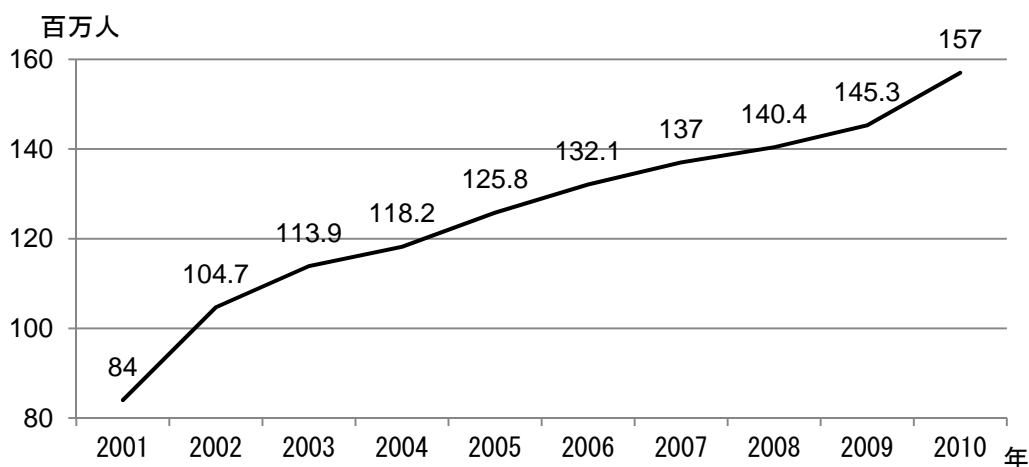
¹⁶ 南・牧野『同上』p122

で、2000年代も増加が継続し、2010年には1億57百万人にまで増加した。

送り出した農民工が多い地域は四川省、河南省、湖南省など農民一人あたり耕地面積が少なく経済発展が遅れた地域である。他方、受け入れた農民工が多いのは、広州、上海、北京など所得水準が高く就業機会が多い地域である。

農民工の増加は、農村の余剰労働力を吸収するとともに、年間数千億元¹⁷と言われる留守宅への送金を発生させ農村の貧困削減の一助になったと言えるが、低水準の給与から留守宅送金を差し引いた後の消費水準は厳しいものとなり、かなりの「農民工」が貧困ラインを下回っている模様である¹⁸。

図表1-15 農民工の推移



(注) 本表の農民工は戸籍所在地の郷鎮以外で働く「外出農民工」で、地元に残る農民工の人数は含まない。

(出所) 渡辺利夫監修・朱炎編『中国経済の成長持続性』勁草書房 2011年7月 p 98
原資料は World Bank、国家統計局など

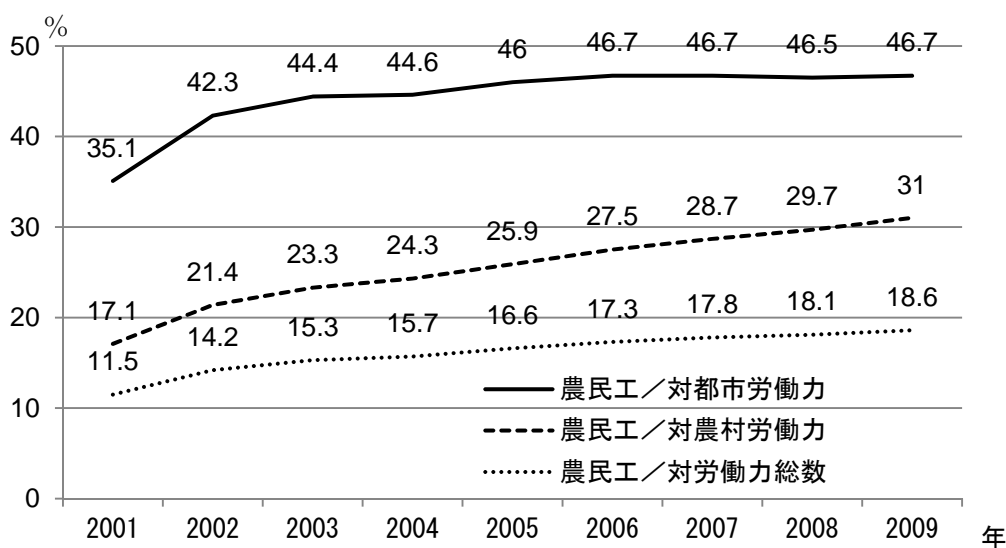
5. 都市部の貧困は解消されたのか—都市部の見えざる貧困「農民工」

図表1-15で見るとおり、大都市で雇用された「農民工」の人数は、2009年に1億45百万人、2010年には1億57百万人にまで増加した。図表1-16は、このように増加した農民工が都市労働力、農村労働力、労働力総数に占める比率の推移を見たものである。都市労働力に占める割合は2001年の35.1%から2009年の46.7%へと増えており、都市労働力の半分近くが農民工であることがわかる。2009年において、農村労働力の3割余が都市に移動し農民工として働き、その数は、労働力総数の2割近くに達する。

¹⁷ 三浦『不安定化する中国』 p 28

¹⁸ 三浦『同上』 p 35

図表 1-16 農民工数が都市労働力、農村労働力、労働力総数に占める割合



(出所) 渡辺・朱炎『中国経済の成長持続性』 p 98

農民工の多くは都市労働者が敬遠する 3K 職場や零細なサービス業種に就業、9 割近くが労働契約も無いような不安定な身分で¹⁹、都市戸籍者を大きく下回る賃金と長時間労働を強いられている模様である²⁰。さらに、賃金と労働時間だけでなく、農民工が直面する深刻な問題は、病気・失業などのリスクに対して極めて脆弱なことである。農民工の社会保険加入比率は、都市戸籍者に比べて極端に低い。図表 1-17 に示すとおり、2005 年において農民工の社会保険加入比率はほとんどゼロに近く、2009 年以降はかなり改善されているが、都市戸籍者に比べ依然として低水準にとどまっている模様である²¹。欧州危機など世界経済の影響で中国の輸出産業が低迷し雇用環境が悪化すれば、まずこれらの農民工が失業の憂き目にあうことになり、職を求めて都市を漂流するか、帰農するか厳しい選択をせまられることになる。

このように低賃金と長時間労働、不安定な身分に甘んじ、リスクに対して脆弱な農民工の数が都市労働力の半分近くを占めているにもかかわらず、世界銀行の家計調査の対象に

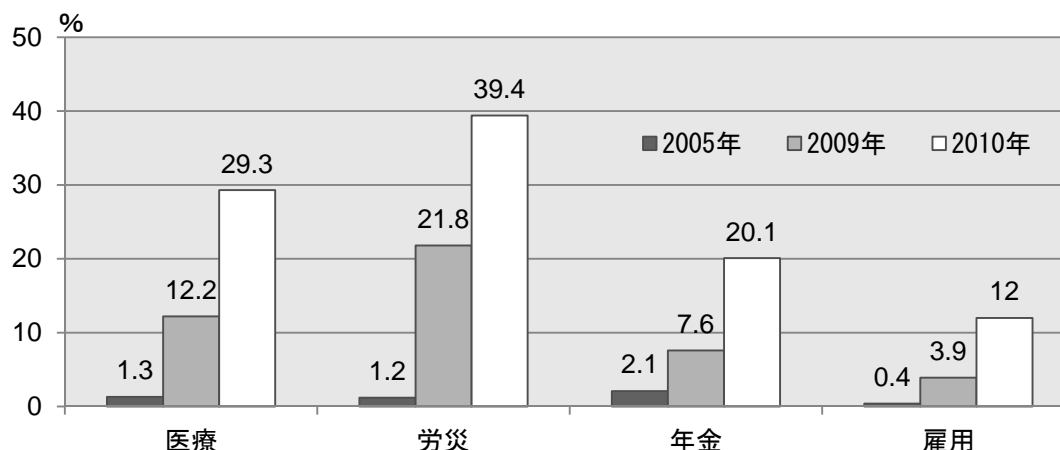
¹⁹ 2005 年時点で、労働契約を結んでいる農民工の比率は 12.9%で、都市戸籍保有者の 61.8%を大きく下回る (三浦『不安定化する中国』 p 36)。

²⁰ 労働契約のない農民工の労働時間 (月) は 280 時間、労働契約のある農民工でも 200 時間強におよび、労働契約のある都市戸籍者の 170 時間程度に比べ劣悪。さらに労働契約のない農民工の時間給は 3 元前半、労働契約のある農民工でも 6 元程度で、労働契約のある都市戸籍者の 8 元を大幅に下回る (いずれも 2005 年) (三浦『同上』 p 37)。『週刊東洋経済』(2012 年 9.29 号「中国炎上」 p 61) によると 2011 年の農民工の労働条件はやや改善した模様だが、給与水準は都市戸籍正規労働者の 6 割程度水準にとどまっている。

²¹ 都市戸籍者の 2005 年における社会保険加入率は、医療が 70%台、労災 30%程度、年金が 80%強、雇用 40%程度である (三浦『同上』 p 38)

なっている農民工が全農民工の7分の1にも満たないとするなら²²、中国の都市貧困人口は、額面どおり劇的に減少したことにはならない。言わば、農村から都市への余剰労働力移動に伴い、農村の貧困が「農民工」という都市における“見えざる貧困”に変換させられたとも言える。

図表 1-17 農民工の社会保険加入率



(出所) 渡辺・朱炎『中国経済の成長持続性』 p 102。原出所：2005年数値はCai, Du, Wang(2009) *Migration and Labor Mobility in China*、2009年は国家統計局農村司、2010年は「労働保障報」

第2章 所得格差の拡大

第1章において、中国の貧困人口の国際比較、貧困削減のプロセス、農村の貧困削減、「農民工」という都市部における“見えざる貧困”について概観してきた。貧困削減が進む一方でジニ係数は上昇し、所得格差は拡大傾向にある。本章においては、中国の所得格差拡大の過程と実態を可能な限り解明してみたい。

1. 所得格差拡大の国際比較

所得格差の実態を示す中国全体のジニ係数は、国家統計局が継続的に毎年発表しているわけではなく、世界銀行の家計調査データおよび、その調査に基づき研究者が公表するデータから、中国全体の動きをつかむ外ないようである²³。

²² 2001年までの世界銀行の家計調査には、都市居住の「農民工」は対象に含まれていない。以降の調査では「農民工」を対象に含むが、調査対象都市人口に占める「農民工」の比率は2%以下にとどまる。2000年のcensusによれば都市人口の14.6%は「農民工」である。(World Bank[2009] *China - From poor areas to poor people: China's evolving poverty reduction agenda - an assessment of poverty and inequality in China* p 35)

²³ 三浦『不安定化する中国』 p 57~58 渡辺・朱炎『中国経済の成長持続性』 p 68~69

中国の全国ベースのジニ係数は1978年の改革開放以降、おおむね上昇の一途にある。計画経済下の中国は国民の大半が貧困状態にあり、所得低位で格差が少ない、即ちジニ係数が低い状態にあった。70年代半のジニ係数は0.27～0.28程度、83年においても0.272に留まっていたが、計画経済から市場経済への移行を背景として2000年代半には0.469になり、わずか20年前後で倍近くに上昇している。国際的に見ても際立った急激な上昇であるが、中国同様に計画経済から市場経済に移行したロシア・東欧諸国の格差拡大は中国ほど急激ではない（図表2-1）。

このような格差拡大の結果、中国は国際的に見ても不平等度が高い国に分類されることとなった。アジア諸国の中ではフィリピンと並んでもっとも高く、中南米諸国に近い水準にある。格差が大きい国々には固有の要因があると指摘されており、中南米やフィリピンは大土地所有制が維持されていること、タイは首都バンコクへの一極集中、マレーシアは民族間の所得格差が大きいことなどが主な要因になっているようである²⁴。これらの国々のような要因は見当たらないにも係わらず、中国の格差拡大を促したものは、鄧小平が1980年に打ち出した「先富論」に象徴される改革開放政策、社会主義がもたらす悪平等と決別しなければ皆が「飢寒」を脱し「小康」へ進むことができないという危機感であると考えられる。

図表2-1 ジニ係数の推移・国際比較

		1970年代半	1980年代半	1990年代半	2000年代半
東アジア	中国	0.273-0.286	0.224-0.338	0.290-0.390	0.415-0.469
	韓国	0.333-0.391	0.345	0.317-0.335	0.316
	タイ	0.417-0.451	0.478-0.555	0.437-0.587	0.424
	フィリピン	0.466	0.388-0.455	0.422-0.533	0.445
	マレーシア	0.530-0.531	0.478-0.515	0.470-0.500	0.403
	インドネシア	0.340-0.433	0.320-0.404	0.339-0.416	0.394
中南米	ブラジル	0.539-0.579	0.577-0.593	0.591-0.606	0.566-0.576
	メキシコ	0.500-0.579	0.469-0.509	0.537-0.580	0.494-0.511
ロシア・東欧	ロシア	—	—	0.385-0.501	0.375
	ポーランド	0.248-0.258	0.256	0.315-0.347	0.330-0.360
	ブルガリア	0.175-0.313	0.188-0.279	0.280-0.422	0.310-0.358
先進国	日本	0.352-0.369	0.293-0.350	0.316	0.329
	米国	0.350-0.396	0.368-0.426	0.388-0.455	0.464

(注3) 原出典: 国連大学のWorld Institute for Development Economy が作成したWorld Income Inequality database から「全人口」「総所得」「全地域」を条件にデータ

²⁴ 三浦『不安定化する中国』p 61～62

を抽出。一部 World Bank の *World Development Indicators 2009* より引用。

(注4) 2000年代半の日本の数値は、総務省統計局「家計調査年報(家計収支編)平成17年」にもとづき、筆者が算出した2005年の値である。

(出所) 三浦有史『不安定化する中国』東洋経済新報社2010年p61、および、総務省統計局「家計調査年報(家計収支編)平成17年」統計表(2011/11/16参照)

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/npsf.htm>

2. 格差の分解

中国の格差拡大が“先に豊かになる条件を有した人や地域が、他に先んじて豊かになることを許容する²⁵⁾”という「先富論」に基づき進行したのであれば、都市-農村間の格差がどれほど国全体の格差に影響を与えたのか、またそのほかの部分の格差はどう影響したのか、など複数の側面から見極める必要がある。

所得格差を示す指標としては、「ジニ係数」のほかに「タイル指数」(Theil Index)がある。この指数は所得データ(一人当たり所得)を属性によっていくつかのサブグループに分け、全体の格差をサブグループ内、サブグループ間の格差に分解し、どの部分の格差が拡大し、全体の格差拡大に寄与しているかを解明できる特性を持っている。図表2-2、2-3は世界銀行によるもので、1987年、1995年、2003年の3時点における中国全体のタイル指数による所得格差を、都市-農村間(between rural and urban areas)・農村間(between rural areas of different provinces)・農村内(within rural areas within provinces)・都市間(between urban areas of different provinces)・都市内(within urban areas within provinces)の五つの要素に分解したものである。図表2-4は、五つの要素について3時点間の格差拡大寄与率を算出したものである。

まず1987年から95年の変化を見ると、都市-農村間の格差拡大がもっとも大きく格差拡大寄与率は53.6%に達する。農村間、都市間および都市内の格差も広がっているが、農村内の格差はむしろ縮小している。この時期は、経済特区の設定などにより沿岸都市の対外開放が本格化し、中国が貿易大国として浮揚を開始した時期であり、沿岸都市においては、雇用拡大と労働者の所得増加が急速に進展した。都市-農村間の格差が大きく広がったのは当然であろう。さらに、沿岸経済の発展に伴い、沿岸と内陸の間の都市間格差、農村間格差が拡大したものと思われる。

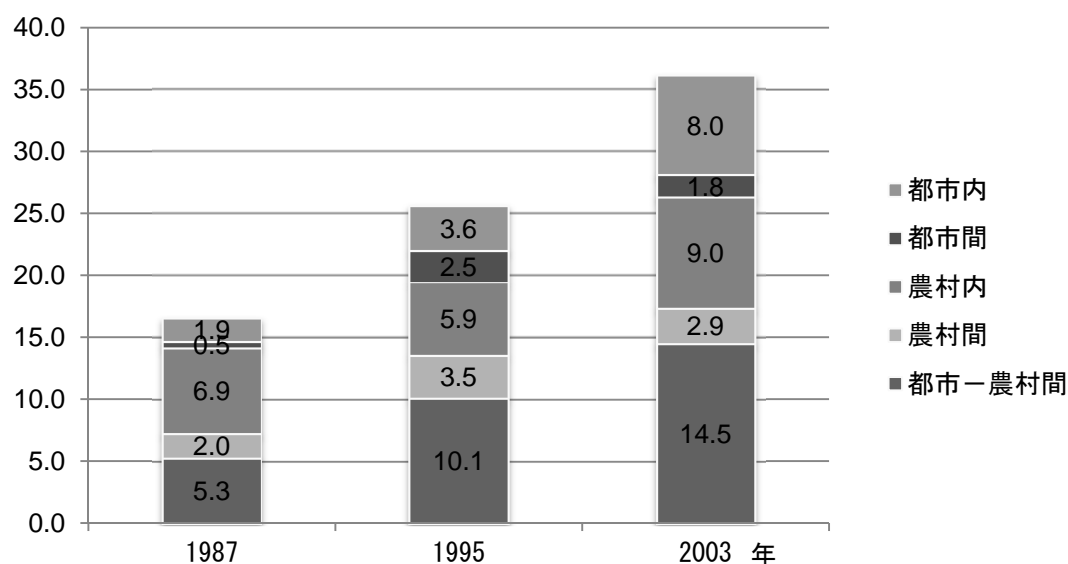
その一方で農村内格差だけが縮小しているが、その原因は次の二つであると考えられる。まず80年代前半に進んだ「農家生産請負責任制」の導入拡大と人民公社解体により、農家の生産意欲が増大し低位にあった農産物価格も引き上げられたこと。もうひとつは、人民公社に所属していた中小規模の工場が郷鎮企業に発展して行ったこと。これらにより、沿岸部大都市には及ばないものの農村経済が全般に好転したことが背景にあると思われる。

次に95年から2003年の変化を見ると、都市-農村間格差と都市内格差が41%台の寄与

²⁵⁾ 三浦『不安定化する中国』p62

率で拮抗し、それに次いで農村内格差も寄与率 29.4%で拡大している。貿易の伸びにより沿岸都市部の経済発展が続き、農村部との格差拡大が続いたのは当然だが、「農民工」という形で起きた農村部から都市部への人口移動が、都市—農村間の格差拡大を緩和する方向に作用した可能性がある。また、都市内格差および農村内格差ともに大きくなったのは、都市・農村双方で経済基盤が好転するなか、都市内はもちろん農村においても優勝劣敗が顕著になったことが背景ではないかと推測される。その他、都市部においては、農民工の増加、大卒者の就職難の深刻化²⁶、人口高齢化などが格差拡大の背景になっている可能性がある。なお、農村間格差と都市間格差は縮小しているが、これについては次節で述べる。

図表 2-2 タイル指数による中国の所得格差分解



(出所) World Bank [march 2009] *China - From poor areas to poor people : China's evolving poverty reduction agenda - an assessment of poverty and inequality in China (Vol. 1 of 2) : Main report (English) : PART I WHY REVIEW CHINA'S POVERTY REDUCTION AGENDA?* p36~37 (2012/10/7 参照)

<http://documents.worldbank.org/curated/en/2009/03/10444409/china-poor-areas-poor-people-chinas-evolving-poverty-reduction-agenda-assessment-poverty-inequality-china-vol-1-2-main-report>

²⁶ 90年代後半以降、教育改革により大学数と定員が大幅に増加し毎年6~7百万人の大量の大卒者が社会にあふれた結果、就職難で希望職種につけず低賃金で食いつなぐ若者が急増している。彼らは「蟻族(イーゾウ)」と呼ばれ、都市近郊で劣悪な衣食住環境で暮らしている模様で、北京だけで6万人、全国では数百万人に達すると言われている(梁過『現代中国「解体」新書』講談社現代新書 2011年6月 p 120~122)

図表 2-3 タイル指数の所得格差の構成比

		1987	1995	2003
全格差(タイル指数) Overall inequality (Theil index)		16.6	25.6	36.1
格差構成要素 Components of overall inequality	都市内 within urban areas within provinces	11.6%	14.2%	22.2%
	都市間 between urban areas of different provinces	3.0%	9.9%	5.0%
	農村内 within rural areas within provinces	41.6%	22.9%	24.8%
	農村間 between rural areas of different provinces	11.9%	13.5%	7.9%
	都市-農村間 between rural and urban areas	31.9%	39.6%	40.2%

(注) provinces は、省級の行政区 = 「省」「直轄市」「自治区」である。

(出所) 図表 2-2 に同じ

図表 2-4 タイル指数の格差拡大寄与率

	87→95年		95→03年	
	指数増減	寄与率	指数増減	寄与率
都市内	1.7	18.9%	4.4	41.7%
都市間	2.0	22.6%	-0.7	-6.9%
農村内	-1.0	-11.6%	3.1	29.4%
農村間	1.5	16.4%	-0.6	-5.7%
都市-農村間	4.8	53.6%	4.4	41.6%
全体	9.0	100%	10.5	100%

(出所) 図表 2-2 に同じ

タイル指数 (Theil Index) について²⁷

タイル指数は、グループ全体の格差を示す指数であるとともに、全体の格差を、サブグループ内の不平等の加重平均 (weighted average of inequality within subgroups) と、サブグループ間の不平等 (inequality among those subgroups) とに分解し、それらを合計したものである。従って、それぞれのサブグループがグループ全体の格差 (不平等) にどれだけ寄与しているかを分析することができる。これはジニ係数にはない特性である。

²⁷ Theil index From Wikipedia, the free encyclopedia (2012/9/10) を参照。
http://en.wikipedia.org/wiki/Theil_index

タイル指数に係わる主な公式 (formulas) は次の通りである。

基本公式 basic Theil Index

$$T_T = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \left(\frac{Y_i}{\bar{Y}} \cdot \ln \frac{Y_i}{\bar{Y}} \right)$$

n : 対象人口、 Y_i : 各人の所得、 \bar{Y} : 平均所得、 \ln : 自然対数

分解公式 decomposition of the overall Theil Index

$$T_T = \sum_{i=1}^m s_i \cdot T_{ti} + \sum_{i=1}^m s_i \cdot \ln \frac{\bar{Y}_i}{\bar{Y}}$$

m : サブグループ数、 s_i : 各サブグループの所得シェア、 T_{ti} : 各サブグループの T_T 、 \bar{Y}_i : 各サブグループの平均所得、 \bar{Y} : 全体の平均所得

対象人口間の所得分配が完全平等であれば、 $\frac{Y_i}{\bar{Y}} = 1$ 、 $\ln \frac{Y_i}{\bar{Y}} = 0$ となり、基本公式により

得られる T_T の値は、ゼロとなる。一人によって全ての所得が得られている完全不平等の場合、 $\sum_{i=1}^n \left(\frac{Y_i}{\bar{Y}} \cdot \ln \frac{Y_i}{\bar{Y}} \right) = \frac{n \cdot \bar{Y}}{\bar{Y}} \cdot \ln \frac{n \cdot \bar{Y}}{\bar{Y}}$ となり、基本公式 T_T の値は n の自然対数 $\ln(n)$ になる。 T_T の値を $\ln(n)$ で除し 100 を乗ずれば、0~100 の指数になる。

3. 都市－農村間格差

都市－農村間 (between rural and urban areas) 格差について考察する。

図表 2-5 は、世界銀行の Povcal Net のデータに基づき、都市と農村の 1 か月一人当たりの所得 (90 年以降は消費支出) の平均額推移、および都市／農村の倍率推移を 3 年間隔で示したものである。

80 年代初めから 2008 年までの 20 数年間にわたり所得 (消費支出) 平均額の都市／農村倍率は、一部の時期を除いて概ね増大傾向にあり、2008 年には都市は農村の 2.4 倍になっている。図表 2-2~4 のタイル指数分析でみた格差拡大傾向とほぼ一致する。

農村所得 (消費支出) の伸びが都市を上回った時期は 2 回あり、最初が 1981~87 年、次が 93~96 年である。前述のごとく 80 年代前半は「農家生産請責任制」の導入拡大と人民公社解体により、農家の生産意欲が増し農産物価格も引き上げられたことから農家の所得が上昇した。これが 81~87 年の倍率縮小の主因であると考えられる。90 年半ばの都市消費支出の伸び (90 年以降の数値は消費支出) は決して低くはないが、93~96 年に農村の消費拡大に遅れをとった大きな理由として、国有企業改革に伴い「一時帰休」と呼ばれる事実上の解雇が増加し、「一時帰休」を含む都市失業率が 93 年の 3.5% から 97 年には 8.5% に上昇したことが挙げられる²⁸。

なお、参考文献・三浦『不安定化する中国』p 68 以下に、中国・国家統計局が発表した都市の一人当たり年間可処分所得と、農村の一人当たり年間純所得をもとにした、都市－

²⁸ 三浦『不安定化する中国』p 58

農村間の格差の考察がある(図表 2-6)。国家統計局データによる都市／農村の倍率の値は、図表 2-5 の世界銀行データの値よりもさらに大きく、2003 年以降は 3 倍台で推移、2009 年には 3.3 倍になっている。国家統計局データが、総収入から税・社会保障拠出・農業経営支出などを差し引いたネットの所得の比較であるのに対し、世界銀行の 90 年以降のデータは消費支出の比較であること、世界銀行の家計調査の対象が国家統計局より狭い可能性²⁹があることなどが、この差異の理由として考えられる。さらに、年間数千億元と言われる農民工から留守宅への送金が、都市農村間の消費格差を所得格差に比べて小さくしている可能性もある。これらを勘案すれば、都市農村間の所得格差は、図表 2-6 の数値 3.3 倍の方が実態に近いと思われる。

図表 2-5 も図表 2-6 も、都市の全国平均および農村の全国平均の数値に基づく格差であり、都市も農村も市・省・自治区によってバラつきがある。三浦『不安定化する中国』³⁰によると、都市で所得水準(年間)が高いのは 2008 年時点で①上海市(26,675 元)、②北京市(24,725 元)、③浙江省(22,727 元)、④広東省(19,733 元)、⑤天津市(19,423 元)であり、大都市および沿海部の都市が上位を占めている。逆に農村で所得が低いのは①甘肅省(2,724 元)、②貴州省(2,797 元)、③青海省(3,061 元)、④雲南省(3,103 元)、⑤陝西省(3,136 元)である。多少の順位変動はあるものの、上位グループと下位グループはほぼ固定化しており、最も豊かな上海市と最も貧しい甘肅省の農村の間には 10 倍近い所得格差がある。

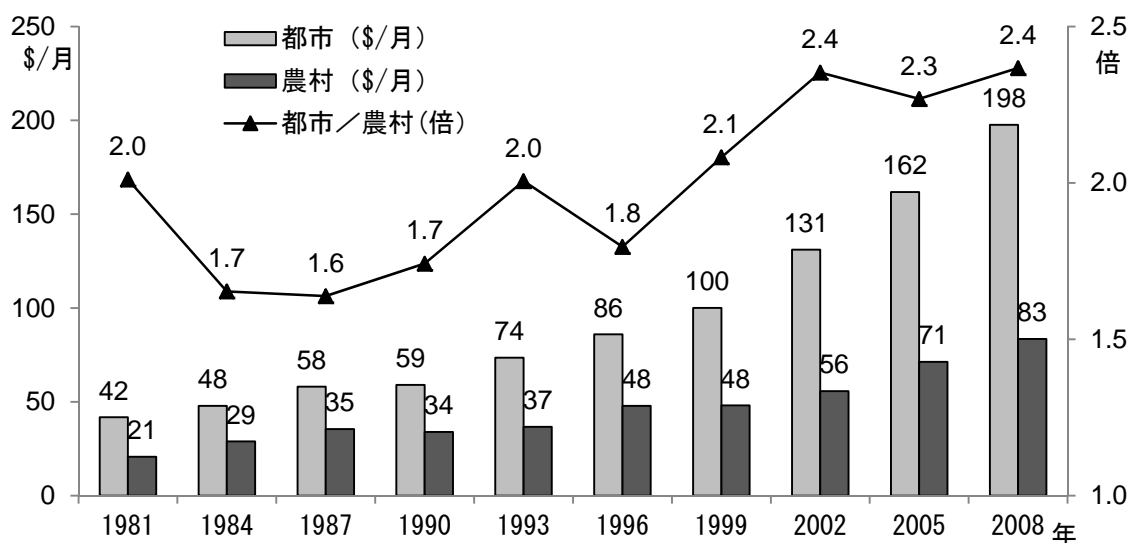
中国における都市－農村間格差が一向に縮小せず拡大を続けているのは、改革開放政策によって沿岸都市部の経済が発展し、非農業部門の生産性が農業部門の生産性を大きく上回ることになったためだけでなく、国家の制度によって格差が増幅されているためでもある。その第一が「戸籍制度」であり、この制度により農村戸籍保有者の都市への移動が制約され格差が固定化、むしろ拡大することとなっている。第二が社会保障制度など社会的便益の格差の存在である。都市と農村で設計が異なる二元的な社会保障制度や、医療サービスや教育など公共サービスの都市偏重は、都市－農村格差拡大に追い討ちをかけている。

中国政府が本気で格差拡大を阻止し、「和諧社会」を指向するならば、差別を増幅している国家の制度、即ち農民を農村に縛り付ける「戸籍制度」、および都市偏重の「社会保障制度」など社会的便益に係る制度・公共サービスを見直す必要があるだろう。

²⁹ 世界銀行の家計調査には、甘肅省・貴州省など最貧農村のデータが十分反映されていない可能性がある。

³⁰ 三浦『不安定化する中国』 p 69

図表 2-5 都市、農村の1か月一人あたり所得（消費支出）平均額（単位：米ドル、2005年購買力平価）および都市／農村の倍率（一部再掲データ）



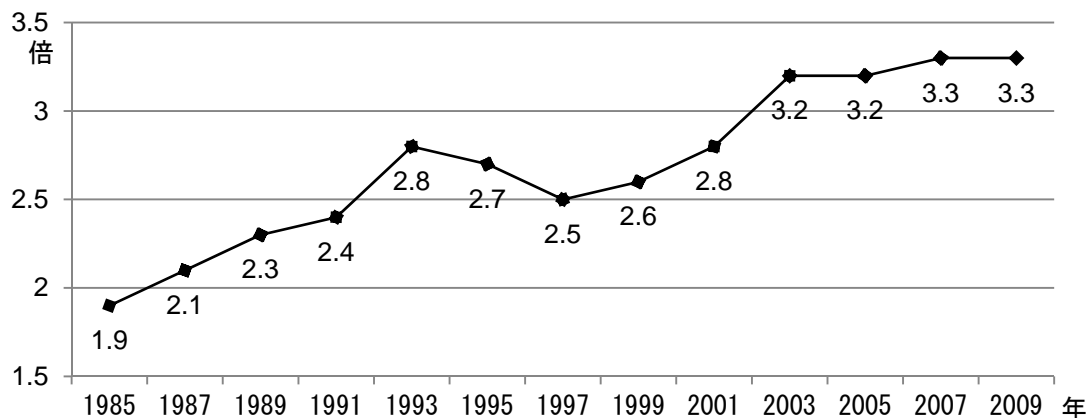
(注) 1981～87年は所得、1990年～2008年は消費支出

(出所) World Bank, Povcal Net: *An Online Poverty Analysis Tool*

<http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/index.htm?0> (2012/5/25 参照)

図表 2-6 都市－農村間の一人あたり所得格差

(都市の一人あたり年間可処分所得（元）／農村の一人あたり純所得（元）の倍率)



(注) 都市の可処分所得＝総収入－所得税－社会保障への拠出－調査協力補助金

農村の純所得＝総収入－農業経営の支出－税・手数料－資本減耗引当－調査協力補助金
－非農業血縁者へ贈与

(出所) 三浦『不安定化する中国』p 68より作成、原資料は国家统计局など

4. 都市間格差

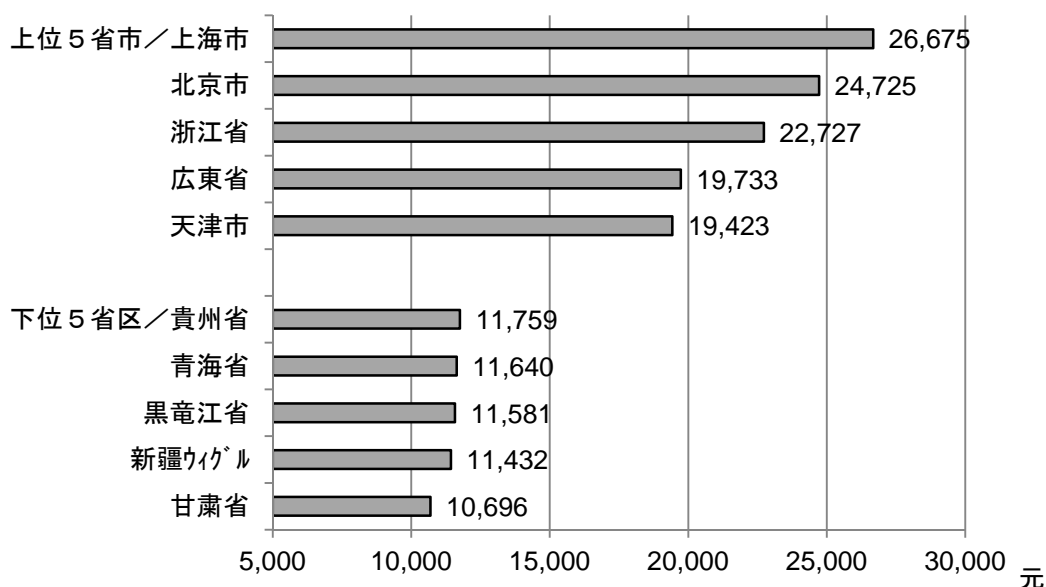
都市間 (between urban areas of different provinces) 格差について考察する。

沿岸－内陸間の経済発展のスピードの違いを反映して、87～95年の都市間格差の拡大寄与率は22.6%と高いが、95～03年には都市間格差は縮小し、拡大寄与率は-6.9%のマイナスとなっている（図表2-4）。これは、90年代中から、中国政府がそれまでの経済開放政策を「沿岸開放」重点から、「沿江」（長江沿い）と「沿辺」（国境沿い）を加えた「三沿開放」へと発展させたことが背景にあると思われる。1992年に国務院は、国境都市、長江沿い都市、内陸部の省都など40の内陸都市を「内陸開放都市」として指定し、90年代終わりから、内陸部の経済発展促進と沿海部との所得格差縮小を目指す「西部大開発戦略」を開始した。これらの結果2005年末時点で、国務院が正式に承認した国家級経済技術開発区54カ所のうち、沿海部32カ所に対し内陸部は22カ所になり、内陸部の各省・自治区の省都は全て国家級の経済技術開発区を持つようになっている³¹。

沿岸都市と内陸都市の格差は、このような政策により95年～03年にかけて縮小傾向に向かい、2003年以降も格差は拡大せず安定局面に入った模様である³²。

都市で所得が高いのは、上海市、北京市、浙江省、広東省、天津市など改革解放で先行した沿海部の大都市であり、低いのは甘粛省、新疆ウイグル自治区、黒竜江省、青海省、貴州省の内陸部の都市である（図表2-7）。内陸開放策に伴い格差拡大が止まったとは言え、最上位・上海市と最下位・甘粛省の都市の間には2.5倍の格差がある。

図表2-7 都市間・所得格差（2008年、一人当たり年間平均可処分所得^(注)、単位：元）



(注) 都市の可処分所得＝総収入－所得税－社会保障への拠出－調査協力補助金

(出所) 三浦有史『不安定化する中国』東洋経済新報社2010年p73

³¹ 筆者2011年レポート「中国経済－その成長過程と山積する課題」第3章4. 内陸開放

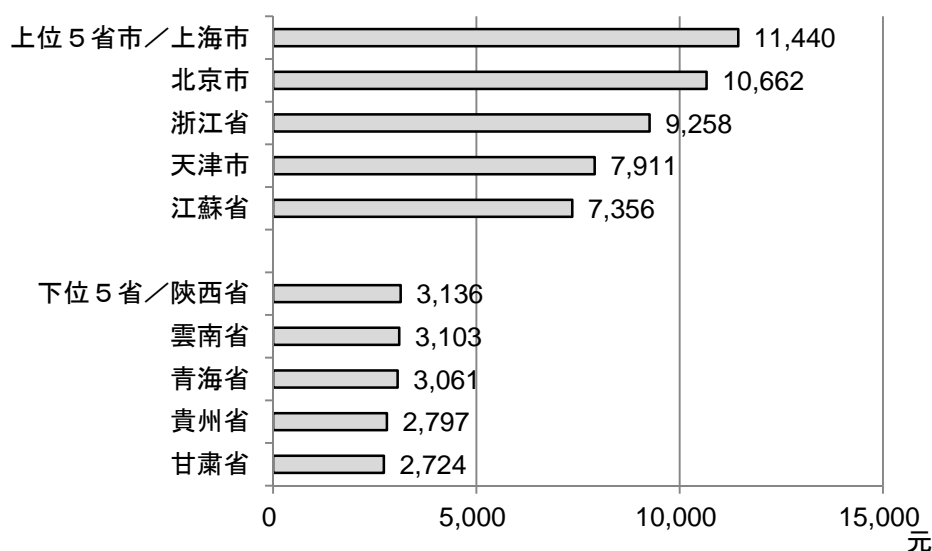
³² 三浦『不安定化する中国』p73

5. 農村間格差

農村間（between rural areas of different provinces）格差についてタイル指数の動きを見ると、都市間同様に 87～95 年の格差拡大寄与率は 16.4%と高いが、95～03 年には格差は縮小し拡大寄与率は-5.7%のマイナスとなっている（図表 2-4）。この動きの背景には都市間と同じく、内陸開放政策展開の効果があったと考えられる。そして都市間同様に 03 年以降も農村間の地域格差は拡大せず安定している模様だが、2008 年において、最上位・上海市の農村と最下位・甘肅省の農村の間には 4.2 倍の格差、上から 5 位の江蘇省と下から 5 位の陝西省との間においてすら 2.3 倍の格差が依然として存在する。都市間よりも大きな格差が残っていると言える（図表 2-8）。

農村で所得が高いのは、上海市、北京市、浙江省、天津市、江蘇省など、都市と同様に沿海部の農村であり、低いのは甘肅省、貴州省、青海省、雲南省、陝西省など内陸部である（図表 2-8）。農村の沿海-内陸間の格差縮小が進まない理由は、生産品目の違いや生産性の高低などによる農業収益の差もあるが、より重要なのは賃金収入の差である。内陸部の農村では賃金収入が絶対的に少ないが、沿海部の農村では郷鎮企業、私営企業での就業機会に恵まれているようである³³。上位 5 省市農村において、最上位・上海市と 5 位・江蘇省の間には 1.5 倍強の格差がある一方、下位 5 省間の差は少なく、内陸部の農村はどこに行っても貧しいということになる。

図表 2-8 農村間・所得格差（2008 年、一人当たり年間純所得^(注)、単位：元）



(注) 農村の純所得 = 総収入 - 農業経営の支出 - 税・手数料 - 資本減耗引当 - 調査協力補助金 - 非農業血縁者へ贈与

(出所) 三浦有史『不安定化する中国』東洋経済新報社 2010 年 p 73

³³ 三浦『不安定化する中国』 p 74

6. 都市内および農村内格差

都市内 (within urban areas within provinces) および農村内 (within rural areas within provinces) 格差について考察する。

タイル指数による所得格差分解 (図表 2-2~4) をみると、87~03 年の間、都市内格差は拡大を続け、格差拡大寄与率は 87~95 年が 18.9%、95~03 年は 41.7%であり都市-農村間格差の 41.6%を上回っている。都市内格差が中国全体の格差に占める構成比は 03 年には 22.2%に達する。

また農村内格差も、87~95 年については縮小したものの、95~03 年の間には指数が 3.1 ポイント増加し、拡大寄与率は 29.4%に達する。03 年における農村内格差の構成比は 24.8%であり、都市内格差の構成比を上回っている。

1990 年から 2008 年まで 19 年間にわたる都市内ジニ係数と農村内ジニ係数の推移は図表 2-9 のとおりである。02 年~05 年の農村内を除けば、都市内農村内ともに一貫して格差は拡大している。また、いずれの年においても、農村内格差の方が都市内格差よりも大きい。

1) 都市内格差

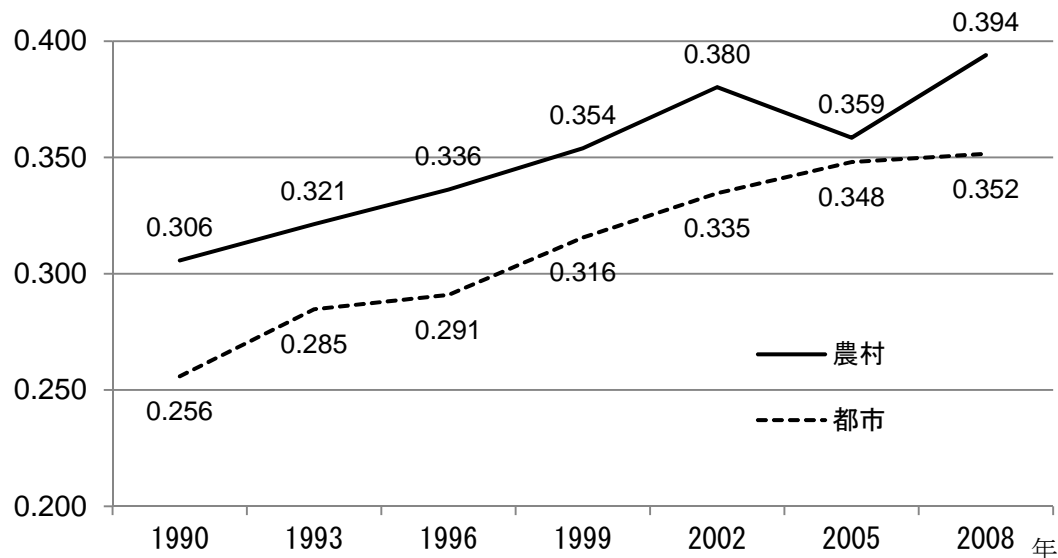
都市内のジニ係数は 96 年まで 0.3 を下回っていたが 99 年以降 0.3 を超え 2008 年には 0.352 になっている。この間のジニ係数の上昇要因として考えられるものは、第一に、経済活動の活発化にともなう就業者の所得格差 (≒賃金格差) 拡大である。図表 2-10 は、1995 年と 2008 年における都市の所得階層第 1 十分位と第 10 十分位の、平均世帯人数、世帯における平均就業者数、就業者一人当たり平均所得、世帯あたり平均所得を見たものであるが、両所得階層間の世帯当たり所得格差は、95 年の 3.96 倍から 2008 年には 9.98 倍に拡大している (図表 2-10)。この格差は日本の勤労者世帯の第 1 十分位と第 10 十分位の格差 6.58 倍 (2010 年) と比べてかなり大きい³⁴。そのほか、農民工の流入、および 1997 年から行われた国有企業改革³⁵による失業者の増加が、都市内ジニ係数の上昇要因となったと考えられる。全農民工のうち世界銀行の家計調査の対象になっているものは 7 分の 1 に満たないと推測され³⁶、農民工増加のジニ係数上昇への影響は実際より過少になってはいるが、上昇の一つの要因になっていることは間違いないと思われる。そのほか、大卒者の就職難の深刻化、人口高齢化なども、都市内ジニ係数上昇の背景になっている可能性がある。

³⁴ 日本の 2010 年勤労者世帯十分位階級別の平均年収 (総務省統計局「家計調査年報 (家計収支編) 平成 22 年」による) の格差を、第 1 十分位と第 10 十分位で比べると 6.58 倍である。

³⁵ 97 年以降、「抓大放小」「国有経済の戦略的再編」政策により、国有企業の改革と民営化推進が強力に進められた。

³⁶ 2001 年までの世界銀行の家計調査には、都市居住の「農民工」は対象に含まれていない。以降の調査では「農民工」を対象に含むが、調査対象都市人口に占める「農民工」の比率は 2%以下にとどまる。2000 年の census によれば都市人口の 14.6%は「農民工」である。(World Bank[2009] *China - From poor areas to poor people : China's evolving poverty reduction agenda - an assessment of poverty and inequality in China* p 35)

図表 2-9 都市内および農村内格差（ジニ係数）の推移



(出所) World Bank, Povcal Net: *An Online Poverty Analysis Tool*

<http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/index.htm?0> (2012/5/25 参照)

図表 2-10 都市の所得および世帯構造の変化 (1995 年と 2008 年)

所得階層別	第 1 十分位		第 10 十分位	
	1995 年	2008 年	1995 年	2008 年
世帯人数 (人)	3.73	3.34	2.79	2.51
世帯平均就業者数(人) ①	1.65	1.16	1.81	1.57
就業者一人当たり平均所得(元/年) ②	1,274	4,098	4,598	30,205
世帯当たり平均所得 (元/年) ①×②	2,102	4,754	8,322	47,422
第 10 十分位・世帯平均所得/第 1 十分位・世帯平均所得(倍)			3.96	9.98

(出所) 三浦『不安定化する中国』p 77 により筆者作成、原出所は『中国統計年鑑』

2) 農村内格差

農村内ジニ係数は 90 年の 0.306 から 2008 年の 0.394 まで上昇、格差拡大傾向は止まらない。2005 年に 0.359 まで低下しているがその要因は不明で、世界銀行の調査方法の変更など技術的問題に起因しているとも考えられる。

農村内格差が 90 年～08 年の間ほぼ一貫して拡大が続いた理由の第一は、本レポート「第 1 章 4. 1) 主要農産物の増産・農業生産性の上昇、2) 生産品目の変貌・多様化」で述べ

た変化であると考えられる。農業生産性の上昇および生産品目の変貌・多様化は農業所得増加に大きく貢献したが、沿岸部と内陸部、へき地と大都市近郊など地域により、また個々の農民の意識と取組努力の違いにより所得増に格差が当然生じたはずである。農村の所得階層別のデータが把握できる 2002 年と 2008 年を比較すると、第 1 五分位と第 5 五分位の就業者一人当たり農業所得格差は 4.2 倍から 6.2 倍に拡大している³⁷。

理由の第二は、非農業所得の違いである。郷鎮企業、民営企業での就業機会の多寡により非農業所得に大きな差が生ずるが、その就業機会は内陸部農村よりも沿岸部農村に、へき地農村よりも大都市近郊農村に多い。

さらに、1 億 5 千万人を超える農民工からの年間数千億元と言われる仕送り送金は、非農業所得の引き上げに寄与すると思われるが、農民工が出稼ぎ先雇用を獲得できる機会は均等ではないし、獲得ネットワークを有するか否かで所得格差が生ずることになる。

このような農業所得、非農業所得の格差が相乗し、農村内格差を広げていると言える。

以上、第 2 章においては中国の格差拡大過程を要素別に分解し、要素ごとに格差拡大の要因を考察してみた。1990 年代半ば以降の格差拡大状況をみると、都市－農村格差は引き続いて拡大し続け、沿岸部都市と内陸部都市との格差および沿岸部農村と内陸部農村との格差は政策効果もあって縮小もしくは拡大が止まる状況にある。一方、都市内の格差および農村内の格差はむしろ拡大傾向にある。こうした事態に対し、中国政府が今後どのような手段を講ずるか注目したい³⁸。

第 3 章 医療格差・教育格差・年金格差・戸籍制度

第 2 章で述べた通り、中国における所得格差、とくに都市－農村間格差が一向に縮小せず拡大を続けているのは、改革開放政策によって沿岸都市部の経済が発展し、非農業部門の生産性が農業部門の生産性を大きく上回るようになったためだけでなく、国家の制度によって所得格差が増幅されているためでもある。その第一が「戸籍制度」であり、第二が、医療をはじめとする公共サービスおよび社会保障制度の格差の存在である。

中国政府が本気で格差拡大を阻止し、「和諧社会」を指向するならば、差別を増幅している国家の制度、即ち農民を農村に縛り付ける「戸籍制度」、および都市偏重の医療サービス

³⁷ 三浦『不安定化する中国』p 77

³⁸ 2012 年 10 月 29 日日経新聞国際面に“中国、年内に「格差対策」案／「改革」継承の試金石／社会安定化へ温首相指示”の記事が掲載された。記事によれば、温首相は 17 日の国务院の会議で「所得分配改革案」の年内取りまとめを指示したもよう。検討されているのは、労働者の最低賃金を適切に引き上げる制度、高所得者への課税強化案、国有企業幹部の報酬抑制案、公務員の福利厚生手当抑制案など。いずれも既得権益層の抵抗が強いが、その反発を抑えつつ中間層の厚みを増して安定成長のけん引力にできるか否か、次期中国指導部の手腕に掛かっている。

や教育などの公共サービス、都市と農村で設計が異なる二元的社会保障制度などを見直す必要がある。本章においては、まず、医療格差について問題の所在を探っていく。

1. 医療格差

中国の医療格差は、所得格差以上に深刻であると言われている³⁹。日本など海外の健診ツアーに出かける富裕層がいる一方、医療費高騰により医療へのアクセスが困難になる人が増加しつつある。皆保険制度の日本にも医療については様々な課題があるが、中国には比較にならないほど大きな問題があると言える。以下、医療事情全般、医療費高騰、医療保険制度の問題点、都市農村間の医療格差、都市内および農村内の医療格差の順で医療格差問題を考察する。

1) 中国の医療事情⁴⁰

中国の医療機関は規模により二つに大別され、規模の大きいものが病院、小さいものが衛生院と呼ばれる。いずれも、そのほとんどが地方政府により運営される公立であり、医師もほとんどが公務員である。衛生院は、日本の診療所と同じくかかりつけ医の位置づけになるが、医療機関間の紹介制度はほとんど機能しておらず、病院への患者集中傾向が強まっている。

医師のレベルは千差万別で、農村には、中等職業学校卒で医師となった人が多い。中国政府は 1998 年に医師法を施行し、国家試験合格者しか医療行為ができないこととしたが、同法施行前から医師として働いた実績ある人には引き続き医療行為を認めている。

医療保険制度は、都市と農村で異なる。都市においては、公務員対象の公費医療制度と国有企業就業者向けの労働保険制度を「都市従業員基本医療保険制度」として 1998 年に一本化し、極端に低かった被雇用者の負担割合を大幅に引き上げた。

一方農村では、人民公社が担う「農村合作医療制度」によって構成員に医療が提供され、1976 年には農民の 9 割が同制度に加入していたとされている。医療の質は低かったが、同制度により農民の医療アクセスは改善したと言われている。しかし「農家生産請負責任制」の普及にともない人民公社の解体が進み、1986 年には「農村合作医療制度」の保険料納付者比率は 5.5%にまで低下、2002 年に「新型農村合作医療制度」が導入されまで多くの農民は疾病リスクに個人で向き合うことを余儀なくされた。2002 年に導入された新制度は任意加入だが、中央政府と地方政府が保険料を一部補助するもので、普及が進み 2008 年の加入率は 91.5%に達している。

2) 医療費高騰

中国の CPI を構成する医療費の伸び率は、1997 年以降 CPI の伸び率を上回っている。医療費伸び率/CPI 伸び率は、1999～2003 年の 5 年にわたり 1.15 倍程度で推移し、その

³⁹ 三浦『不安定化する中国』 p 93

⁴⁰ 三浦『同上』 p 94～95

後この倍率はやや低下傾向にあるが、2008年においても1倍を超えている⁴¹。またCPIを構成する医療費は、限られた範囲の診療行為や薬剤費しか調査対象になっていない。医療技術の進歩や新薬の登場により医療現場で実施処方される検査や医薬品は多様化しており、実際の医療費はCPIの医療費をかなり上回っている可能性がある。

中国の医療機関のほとんどは公営だが、1980年代に国が公営病院への補助金を大幅にカットしたため、医療機関の収入に占める補助金の割合は2割に満たない模様である⁴²。この結果、日本同様に中国でも「出来高払い方式」が採用されていることから、収入を確保するため医薬品投与や検査などを医師の裁量により増やす、いわゆる“検査漬け・薬漬け”の過剰診療が多くの医療機関で横行することとなった。このような過剰診療横行が医療費高騰の大きな原因の一つであると言われている⁴³。医療費高騰の例として総合病院における平均入院費用は1990～2007年の間に11.5倍に増加したが、この間の都市の一人当たり可処分所得の伸びは10.5倍、農村の純所得の伸びは6.9倍であり、入院費用の伸びが所得の伸びを上回っている。2008年の総合病院における平均入院費用は5,463元になったが、これは都市の一人当たり年間可処分所得の34.6%、農村の純所得の114.8%に相当する。このような医療費高騰は、貧困世帯はもちろん、貧困をようやく脱した世帯においても、病者を抱えれば再び貧困へ逆戻りする原因となることから、貧困削減、格差問題解決の重い足かせである。医療問題は都市住民にとっても農村住民にとっても最大の社会問題となっている⁴⁴。

3) 医療保険制度の問題点

医療費高騰による負担を医療保険制度がバックアップしているならば、問題は大きくなりませんが、実態はそうではない。中国の医療保険制度の概要は図表3-1の通りである。

図表3-1 中国の医療保険制度の仕組み^(注1)

	都市従業員基本医療保険制度	新型農村合作医療制度
加入者比率	「職工 ^(注2) 」比130.2%、全就業者比49.6% (2008年)	91.5% (2008年)
適用対象	公務員、国有・集団制企業就業者、外資企業・私企業就業者 自営業者、農民工、郷鎮企業就業者 被扶養者は対象外、2007年試行開始の	農民 (被扶養者も加入対象)

41 三浦『同上』p100

42 三浦『不安定化する中国』p101

43 三浦『同上』p96, 100。

44 政府系のシンクタンク・社会科学院が発表した『社会青書2007年』に掲載された世論調査において58%の人が「看病難、看病費」(受診が難しく、受けても医療費が高い)を深刻な社会問題として挙げている。また『社会青書2010』によると、2009年において都市住民が重視する社会問題の第1位に「医療制度改革および医療費」が挙げられ、農村住民も「農村医療改革」を第3位に挙げている(三浦『同上』p96, 97)。

	都市住民基本医療制度に任意加入	
加入方法	強制。ただし、自営業者、農民工、郷鎮企業就業者は任意とされているケースが多い。	任意
保険料	原則雇用主が賃金×6%、被雇用者が2%負担。被雇用者拠出全額+雇用主拠出の3割程度を個人口座に積立、残りを基金に積立。雇用主負担率は地域により差があり、上海は12%である。	2002年、個人・地方政府・中央政府が各10元負担でスタート。2006年各負担を20元に引上げ。2008年から個人据置、中央・地方政府負担を40元に引上げ、計100元に。
運営主体	市政府	県政府
保障範囲	基準額以下の医療費は個人口座から支払う。基準額(年平均賃金の10%目安)以上、最高給付限度額(同400%目安)までの医療費は基金から給付、ただし一定割合の自己負担が必要。自己負担率は地域によって設計が異なる。最高給付額を上回る保障がほしい場合、市が運営する高額医療費補充保険制度や商業保険へ加入する。	基準額以上、最高給付限度額内の通院費と入院費を給付。保障は入院費に重点が置かれ少額通院費は自己負担となるケースが多い。一定割合の自己負担が必要だが、負担率は地域によって差異が大きい。また、都市と比べて基金からの給付額が少ないため、自己負担率はかなり高い。
給付方法	基金分は現物給付(医療機関が基金に請求)。個人口座分は事後請求に基づく償還払い	事後請求に基づく償還払い
設立までの経緯	公務員向け公費医療制度と国有・集団制企業向け労働保健医療制度を1988年に一本化して発足。	農村合作医療制度が1959年に発足し急速に普及したが、人民公社解体に伴い衰退。新型農村合作医療制度はこうした状況打開のため2002年に導入され政府が普及に注力した。
退職者の扱い	企業が負担し本人は免除	

(注1) 保険料や保障範囲は目安であり、運営主体の事情により変えることが可能。従って地域によりかなり差がある。

(注2) 「職工」: 国有企業を中心とした formal-sector の就業者

(出所) 三浦有史『不安定化する中国』東洋経済新報社 2010年 p121

都市戸籍就業者向けには「都市従業員基本医療保険制度」、農村戸籍者向けには2002年に導入された「新型農村合作医療制度」と、大別して2本立ての制度になっている。両制

度の間には大きな相違点がある。最大の相違点は、都市型は強制加入が原則、農村制度は任意加入である点である。任意加入とした理由は、低所得地域の農民に対する強制が困難視されたためである。農村の制度を任意加入にしたことに伴い次の二つの問題が生じた。一つが、健康人は加入せず病者が加入者の主体になるという“逆選択”、もう一つが、所得水準が高い地域への普及は進展したものの、保険を必要とする低所得地域での普及が遅れたことであった。その後、保険料の政府負担増加、SARS 流行などを背景として急速に普及し 2008 年には加入率が 91.5%に上昇している。都市型と異なり扶養家族も加入対象である。

医療費還付額について、都市型は支給基準額（年平均賃金の 10%が目安）から最高限度額（同 400%が目安）を基金から給付し、基準額以下は保険料積立個人口座から支払う。農村の制度では、支給基準額（所得の 10%前後）から最高限度（所得の 6.6~7.6 倍、安徽省の例）の通院費と入院費に対して給付がある。

農村の制度では、基準額未满是全額自己負担の保険が多く、通院費を給付するタイプでも給付率は 1 割程度と僅かで、通院費はほとんどが自己負担となる。農村の入院費還付率は安徽省の例では 21.8~29.9%で、入院費の 7 割程度が自己負担となり、入院した場合、保険給付があっても年間純所得に近い支出を余儀なくされる。

都市型にはガイドラインの限度額を上回る措置を設けているところもある。還付率も都市は高く、安徽省合肥市の例では 90~94%の給付があり、自己負担は 1 割程度で年間所得の数%で済む。都市と農村で保障額に大きな格差がある原因は、保険料の差に基づくものである。都市就業者の保険料は年平均賃金×8%（うち 6%は雇用主負担）で合肥市の場合 2300 元強程度、これに対し農村保険料は 100 元程度である。保険料の差により都市は高保障、農村は低保障になっている。

4) 都市農村間の医療格差

病院に行った人の平均医療費を都市農村間で比較すると次の通りとなる⁴⁵。

2003 年において、都市の通院費は 219 元、入院費は 7,606 元で年間所得対比はそれぞれ 3.4%、115.9%である。これに対し農村の通院費は 91 元、入院費は 2,649 元で、年間所得対比それぞれ 4.2%、121.8%である。2008 年においては都市の通院費は 312 元、入院費は 8,958 元であり、農村の通院費は 128 元、入院費は 3,685 元である。入院費の所得対比は都市が 80.0%、農村が 74.7%である。

2008 年における都市の通院費も入院費も、ともに農村の 2.4 倍であり、所得対比の比率は都市・農村とも同程度で並んでいる。農村の医療費が安い理由は、医療レベルが低い、すなわち十分な医療設備が無く医療スタッフ⁴⁶が質量ともに手薄であるためであり、都市に

⁴⁵ 三浦『不安定化する中国』p 107、原出所は「国家衛生服務調査分析報告書(略称 NHSS)」2003 年、2008 年版

⁴⁶ 人口千人あたり医療技術スタッフ数は、市レベル行政区で 5.6 人、県レベルで 2.2 人、郷村レベルで 1.1 人である。医師の大卒比率は、都市 42.1%だが、農村は 3.9%に過ぎない（三浦『同上』p 109）。甘肅省東郷自治県の 5 か村（人口 3000 人超）の医療機関は衛生院が一つだけで医師は 1 名のみ、設備は僅かな医薬品・体温計・聴診器程度。農村部はいず

比べて同レベルの医療サービスを安価に受けているのではない。農民もしっかりした診断と治療のためには都市の病院に行かねばならない。2008年の千人あたり乳幼児死亡率は都市が7.9人だが、農村は22.7人に上る⁴⁷。

都市・農村間にこのような医療レベル格差が生じた主たる原因の一つとして、地方分権化が上げられる。2008年の政府衛生支出（歳出全体の4.4%）の、中央と地方の分担割合は中央1.7%、地方98.3%で、地方にほとんど丸投げの状態である。地方政府は地域の経済発展に関心が偏り、医療など社会保障は二の次となっている。1998年～2006年の地方政府の財政規模は4.0倍に膨張したが、衛生支出は3.2倍に留まっている。とくに農民が主としてアクセスする農村の衛生室の運営財源は村民の自治組織（人民委員会）に依存しており、地方政府の財政資金投入はない。都市（地級市⁴⁸・市轄区など）の病院が市政府の財政支援を受けていることに比べて不公平である。

都市農村間の医療格差にはふたつの側面がある。まず医療サービスのレベルに著しい格差があり、さらに、全項で述べた医療保険制度による格差も極めて大きい。農村においては、保険料は安い給付が僅少で自己負担が重く、貧困者はもちろん低所得者にとっても、医療アクセスが制限される結果となっている⁴⁹。

5) 都市内および農村内の医療格差

都市従業員基本医療保険制度の保険料納付者比率をみると、都市就業者数対比では50%弱、「職工」数対比では130%超である。国有企業を中心としたformal sector以外のInformal sector 就業者のカバー率が低く、なかでも「農民工」が医療保険制度から実質上排除されている。原則として都市の医療保険は強制加入だが、農民工は“任意”とされているケースが多く、2007年時点で農民工の納付者比率は24%程度と推定されている⁵⁰。

こうした状況から都市貧困層の医療アクセスは急速に悪化している。最貧所得階層・第1五分位の医療支出は1993年と2003年でほとんど変わっていないが、最高所得階層・第5五分位の医療支出は同期間に3倍に増加した。また、入院が必要であるにも関わらず入院しない人の比率（未入院比率）は第1分位で増加、第5分位はほとんど変化していない。医療保険制度加入率は、最貧の第1分位において93年36.7%、98年20.7%、03年12.3%と年を追って急速に低下している。これは農民工増加に伴う低下であると推定される。一方、第5分位の加入率は70%前後でほとんど変化していない。

医療アクセスが限定される世帯に病者が出ると、稼ぎ手が減少するかあるいは稼ぎ手の

こも同じ程度である（梁過『現代中国「解体」新書』p 211）。

⁴⁷ 三浦『不安定化する中国』p 110

⁴⁸ 中国の行政区は、省級、地級、県級、郷級に分かれ、地級市は2段階目の行政区である。

⁴⁹ 読売新聞取材団が訪問した寧夏回族自治区の農民の声「ガンのような大病わずらったら自分では払えない。家で死を待つだけ」。寧夏農村の言い習わしに「貧乏にオサラバして3、4年、病気になれば昔に逆戻り」「盲腸やったら野良で1年ただ働き」（読売新聞中国取材団『メガチャイナ』中公新書2011年4月25日p 185）

⁵⁰ 三浦『同上』p 114

職業能力が低下する。都市部富裕層と都市部貧困層、および都市部富裕層と内陸農村貧困層の間に想像を絶する医療格差が存在し、それがさらに所得格差を増幅する悪循環に陥っていると言える。

農村内においても制度が格差を増幅している。新型農村合作医療制度の加入率は9割を超えているが、この制度では前述のごとく自己負担率が極めて高いという問題がある。このため、農村富裕層の医療アクセスは改善され医療費負担は軽減されたが、低所得・貧困層においては、医療アクセスは改善せず、医療費負担は変わらずに保険料負担だけが増えることとなった。純便益、すなわち{医療費総額－(保険料負担＋自己負担)}を農村の富裕層と貧困層で比較すると、富裕層は改善し、貧困層は負担増となり、結果として貧困層から富裕層への逆所得移転を惹起することとなっている。

2. 教育格差・年金格差・戸籍制度に関する問題意識の概括

所得格差を増幅する国家の制度・仕組みのうち「医療格差」について前節でまとめた。医療に続いて教育・年金・戸籍制度についても問題の所在を探らなければならない。また、格差是正に向けて中国はどのように取り組んだのか、さらに、今後どうしようとしているのか、についても探ってみたい。これらは次年度以降の研究課題としたいが、教育・年金・戸籍制度に関わる問題意識を概括すれば次の通りである。

1) 教育格差

教育格差も、医療同様に格差拡大を増幅し社会の不安定要因となる。医療格差が所得階層の下方移動をもたらす要因であるのに対し、教育格差は上方階層への移動、とくに貧困層の貧困脱出を阻害する要因となる。

中国では、義務教育(9年間)の完全普及が間近に迫り、高等教育(大学)の大衆化が進行していると言われているが、教育の質の格差と教育機会の不平等は解消されておらず、所得と教育の世代間継承が強まりつつあるとの指摘がある⁵¹。義務教育は高度に普及したが、学校を支える地方政府の財政基盤の強弱により、義務教育の質に著しい格差がある模様である⁵²。高等教育(大学)の門戸は制度としては広く開放されたが、学費上昇により低所得層とくに農村からの進学機会が奪われている。経済発展にともない学歴間賃金格差が拡大する状況下、教育の格差は所得格差に直結する。

2) 年金格差⁵³

中国は一人っ子政策による人口構造の歪みが強く、同時に農村から都市への人口移動も急速である。子が親を扶養する私的扶養のみで人口高齢化に対処することは困難であり、高齢者の生活水準悪化のリスクが急速に高まっていると言える。

⁵¹ 三浦『不安定化する中国』p129

⁵² 2003年映画「あの子を探して」(チャン・イーモウ監督、ヴェネチア映画祭グランプリ受賞)では、この問題が描かれている。

⁵³ 三浦『同上』p165～

年金格差問題は医療・教育と同様に中国社会の二極化を促進する要因となりうる。「未富先老」の不安にどう応えるかが政府の重い課題になっている。

中国の年金制度は、医療保険制度と同じく、都市と農村では全く異なる経緯で作られ、異なる制度になっている。「都市基本養老制度」は1951年の導入以来60年の歴史をもち、何回かの制度改革を経て、賦課方式+積立方式の現行制度が形成されている模様である。2008年末の都市年金・保険料納付者は1億6千万人を超え、受給者は5,300万人に達している。一方、農村においては、人民公社が高齢者福祉を負担する制度を持っていたため、都市に比べかなり遅れ、人民公社解体後の1980年代半ばから農村の年金制度導入が始まったものの、問題が多く普及が進んでいない模様である。このままでは農村高齢者の貧困が大きな問題となるため、政府は2006年から「新型農村養老保険制度」の施行を開始、合わせて「農民工」の都市年金制度への加入促進策を開始した。

しかしながら現段階では都市と農村で著しい年金格差がある。年金保険料納付者数/就業者数は、都市が54.9%に達するが、農村は11.8%に過ぎない。受給者数/受給年齢人口は都市が82.8%、農村は2.4%である。年金給付を受けた場合でも受給額には格段の差がある。このままでは、年金格差が高齢者の所得格差を著しく増幅し二極化する恐れが大きい。

3) 戸籍制度

中国の戸籍制度（戸口制度）には50年以上の歴史がある。1958年、食糧事情がひっ迫する状況下、都市住民に食糧を配給するため「糧票」という配給切符を制度化し、交付対象の都市住民を特定するために「中華人民共和国戸口登記条例」を施行したことが、その源である⁵⁴。

この制度は、農民を土地に縛り付け人口移動を抑制する役割を長年にわたり担ってきた。農業生産、工業生産、都市計画を国家の意図どおりに行うために、人口移動を抑制する必要があったのであろう。農民の移動抑制は、多くの発展途上国において生じている「都市スラム」の形成による貧困可視化を抑える効果もあった。

戸籍制度によって農民は土地に縛り付けられ、農業の生産性の低さによって所得水準を都市労働者比低位に置かれ、そのうえ、社会保障制度などにおいても劣等条件に甘んじざるを得ず、出稼ぎ「農民工」となっても都市労働者比様々な差別を受けている。こうした事態を解決するには、戸籍制度の廃止が必要であろうが、それが可能になるか否か疑問である。

共産党や政府が戸籍制度の廃止に踏み込めない理由には、この制度のメリットが大きいとの指摘がある⁵⁵。農民や農民工に都市戸籍者との差を納得させ比較させない、急激な都市化とそれによるスラム化を防ぐ、農村を失業の緩衝材にして社会安定化機能を持たせる、安価な若年労働力の供給源とする、などがそのメリットである。また、戸籍制度廃止は、それによって自分たちの権利と便益を減殺される都市戸籍者の反発を買う恐れがあり、こ

⁵⁴ 園田茂人『不平等国家中国』中公新書2008年5月p81

⁵⁵ 三浦『不安定化する中国』p245

のことも党と政府を躊躇させる原因になっているようである。

第4章 格差是正に向けて

中国政府が、格差問題という重い課題に対してどう取り組んできたのか、さらに、これから如何にして格差を是正しようとしているのか、今後の研究課題として取り組んでいくが、とりあえず現段階における問題意識を整理しておきたい。

1. 胡錦濤政権までの取組－「小康」の実現と「科学的発展観」「和諧社会」⁵⁶

鄧小平は、1980年を基準に10年でGDPを倍増させ1990年に「温飽」（ほぼ衣食が足りた水準）を、2000年に「小康」（衣食が足りてややゆとりがある水準）を達成することを目指した。中国政府の2000年の評価（「国家統計局測算：今年底四分之三的人進小康」2000年11月）では人口の7割が「小康」に到達した、とされている。2002年には当時の江沢民総書記が第16回党大会で、沿岸や都市を豊かにする「全体的小康」は達成されたと評価し、2020年までにこれを内陸や農村にまで広げる「全面的小康」の実現を目標に掲げ、胡錦濤政権に引き継いだ。

しかし従来の物質的豊かさを追求する戦略は矛盾を露呈する結果となり、2006年発表の第11次5ヵ年計画（2006年～2010年）では、目覚ましい経済発展を自画自賛しつつも、①投資と消費の不均衡、②過剰生産、③エネルギーの過剰消費と環境汚染、④都市と農村、沿岸と内陸の格差拡大、⑤教育医療などの社会事業遅延、⑥社会の不安定化、などの問題が顕在化したことを認めた。これらの問題に対応するため胡錦濤政権が打ち出したのが「科学的発展観」である。

「科学的発展観」とは、人間本位の安定的で持続性ある経済成長を遂げるために共産党と政府が採るべき基本的な考え方であり、第11次5ヵ年計画と第17回党大会報告（2007年）に従えば、①内需主導経済への移行、②循環型経済への移行、③高付加価値経済への移行、④「和諧社会」の実現、⑤改革開放政策の深化という5つの柱から構成されている。

「和諧社会」⁵⁷とは、調和のとれた社会を意味し、調和すべき対象としては、沿海－内陸間、都市－農村間の所得格差である。共産党と政府指導部はその達成度によって社会の安定性が左右されると考えており、「科学的発展観」のなかで「和諧社会」を最も重要な要素と位置付けている。第17回党大会報告のなかでも「科学的発展がなければ社会の調和は成り立たず、社会の調和がなければ科学的発展は実現できない」として、両者が強い補完関係にあることが強調されている。

胡錦濤政権は、「和諧社会」「科学的発展観」という概念を打ち出すことにより、「粗放型」と称されるこれまでの成長モデルの見直しを図ろうとしたものである。「全面的小康」を実

⁵⁶ 本節は三浦『不安定化する中国』p5～7を参考とした。

⁵⁷ 「和諧」の字義：和＝やわらぐ、諧＝ととのう、調和する

現するために成長率を高めるだけでは、成長の持続性、共産党一党支配の正当性が維持できないと認識し、「和諧社会」「科学的発展観」を打ち出して成長モデルを見直し、顕在化した問題に対処できるかどうかにかつて中国の将来がかかっていると考えたものである。

しかしながら、胡錦濤政権が「科学的発展観」を打ち出した後、2008年にリーマンショックが発生し、4兆元に上る大型追加投資、減税、大幅金融緩和を主な内容とする包括的経済対策が打ち出され、再び成長率維持が重視されるようになった。経済成長モデルの見直しは顧みられなくなり、むしろ投資・第2次産業への依存度は増加して生産能力過剰問題が表面化するに至った⁵⁸。

2. 第11次5か年計画の総括、第12次5か年計画のスタート

2010年10月、5中全会（中国共産党第17期5中全会）において、第12次5か年計画の制定に関する「建議」が採択され、科学的発展観の貫徹実施と、経済発展方式の転換加速が確認された。さらに翌2011年3月の全人代における温家宝首相の「政府活動報告」で、「第11次5か年計画の総括」と、「第12次5か年計画のポイント」とが報告された⁵⁹。その要点は次の通りである。

「第11次5か年計画の総括」においては、まず成果として、①マクロ・コントロールを強化・改善し、経済の平穏で比較的早い発展を促したこと、②三農政策をしっかりと行い、農業の基礎を強化したこと、③経済構造調整を推進し、経済成長の質・効率が向上したこと、④改革開放を深化させ、経済社会発展の活力を増強したこと、⑤社会事業の発展を加速し、民生を適切に保障・改善したこと、以上5点を挙げている。その一方で、経済社会の問題として次の諸点を指摘している。

(1) 科学的発展を制約する体制メカニズムの障害が依然多いこと…①資源・環境の制約が強まっていること、②投資と消費の関係がアンバランスで、消費が弱く投資主導の経済になっていること、③都市内・農村内ともに所得分配の格差がかなり大きいこと、④科学技術のイノベーション能力が弱いこと、⑤産業構造が不合理で、経済成長が二次産業、とりわけ重工業に依存していること、⑥農業の基礎が依然脆弱であること、⑦都市・農村発展が不協調で、所得格差が大きく、依然縮まっていないこと、⑧就業の総量圧力と構造的矛盾の併存、即ち、大学卒業生の就職難が深刻化する一方で、出稼ぎ低賃金労働者の不足が沿海部で発生していること、依然として農村が余剰労働力を抱えていること。

(2) 第11次5か年計画の未達成指標があること…①付加価値と就業におけるサービス産業の比重、②研究・試験開発経費支出の対GDP比率

(3) 一部の大衆が強い不満を抱く問題が根本的解決を見ていないこと…①教育・医療資源の総量が不足し、分布が不均衡であること、②物価上昇圧力が増大し、一部都市の住宅価格の上昇率が高すぎることで、③違法な土地収用などが引き起こす社会的矛盾が増大して

⁵⁸ 田中修『2011～2015年の中国経済[第12次5か年計画を読む]』蒼蒼社2011年、p 95

⁵⁹ 田中『同上』p 128～191

いること⁶⁰、④食品の安全問題が際立っていること、⑤一部の分野で腐敗現象が深刻であること。

「政府活動報告」においては、以上の総括を踏まえ第12次5か年計画の「基本姿勢」が、次の通り述べられている。

「科学的発展観を深く貫徹実施し、内外の情勢の新たな変化に適応し、さらにより生活を送りたいという各民族・各人民の新たな期待に順応しなければならない。科学的発展を主題とし、経済発展方式の転換加速を主線とし、改革開放を深化させ、民生を保障・改善し、国際金融危機の衝撃に対応した成果を定着させ拡大し、経済の長期にわたる平穏で比較的早い発展と社会の調和のとれた安定を促進し、小康社会の全面的建設のために決定的意義を有する基礎を打ち立てなければならない。」

さらに、「主要任務・目標」として、①経済発展目標、②経済発展方式の転換と構造調整、③教育・科学技術・人材育成・医療体制、④資源節約と環境保護、⑤人民生活の全面改善、⑥改革開放の全面的深化、⑦政府自身の改革・建設の強化、以上7つを挙げている。その内容は多岐にわたるが、数値化できる計画期間の主要目標は図表4-1の通りである。

「主要任務・目標」のうち、格差問題に直接かかわると考えられるものを抽出し、要点を挙げてみると次の通りとなる。

(1) 全労働者のために公平な就業機会を創造、5年間で都市の新規就業者増加を4,500万人とすること、(2) 個人所得の伸びが経済発展と同歩調となり、労働報酬の伸びが労働生産性向上と同歩調となるよう努力、国民所得分配における個人所得分配の比重を段階的に引上げ、第一次分配における労働報酬の比重を引上げ、合理的分配構造を早急に形成すること、(3) 都市住民平均可処分所得と農民平均純収入の実質伸び率が7%を超えるようにすること、(4) 社会保障制度の整備を加速し、保障水準を引き上げること、(5) 都市・農村の基本年金・基本医療保障制度が全国をカバーするようにし、都市・農村の3種の基本医療保険⁶¹の加入率を引上げ安定させ、医療保険基金の支払い水準を高めること、(6) 計画出産の基本国策を堅持し、政策を段階的に整備し、人口の長期にわたるバランスのとれた発展を促進し、平均寿命を1歳延ばし74.5歳とすること。

「主要任務・目標」には、以上のほか、新興産業の育成、社会主義新農村建設の加速、1次・2次・3次産業の協調的発展促進などによって経済発展方式転換と経済構造調整を加速すべきことを挙げられ、これまでの輸出と投資主導の経済成長モデルを内需主導へ転換させる方針が確認されている。

⁶⁰ 財源不足に悩む末端地方政府が、農民からタダ同然で取り上げた土地をディベロッパーに転売して財政資金を確保する動きがあり、これにより土地を失った農民が累計で数千万人に上ると言われている(田中『2011～2015年の中国経済[第12次5か年計画を読む]』p139)。

⁶¹ 都市従業員基本医療保険制度・都市住民基本医療制度・新型農村合作医療制度

図表 4-1 第 12 次 5 か年計画期間の経済社会発展主要目標抜粋

	指標	2010 年	2015 年	増加率など
経済発展	GDP (億元)	39.8	55.8	年平均+7%
	サービス業付加価値比率 (%)	43	47	+4 ポイント
	都市化率 (%)	47.5	51.5	+4 ポイント
科学技術 教育	9 年義務教育 普及率 (%)	89.7	93	+3.3 ポイント
	高校段階教育 粗入学率 (%)	82.5	87	+4.5 ポイント
	研究開発費 対 GDP 比 (%)	1.75	2.2	+0.45 ポイント
	人口 1 万人当り特許保有量	1.7	3.3	+1.6
国民生活	都市一人平均可処分所得 (元)	19,109	26,810 以上	年+7%以上
	農民一人平均純収入 (元)	5,919	8,310 以上	年+7%以上
	都市登録失業率 (%)	4.1	5 以下	
	都市新規就業者数増 (万人)			+4500 万人
	都市基本年金保険加入者 (億人)	2.57	3.57	+1 億人
	全国総人口 (百万人)	1,341	1,390 以下	+0.72%以下
	平均寿命 (歳)	73.5	74.5	+1 歳

(出所) 田中修『2011～2015 年の中国経済[第 12 次 5 か年計画を読む]』蒼蒼社 2011 年、p156

3. 中国政府は格差問題という重い課題にどう取り組むのか

「第 11 次 5 か年計画の総括」と、「第 12 次 5 か年計画のポイント」を概観すると、共産党および中国政府が中国の経済社会の課題を把握し、それらを解決しない限り中国の今後の安定と発展が望めないことを承知していることが伺える。毎年 3 月に開かれる全人代で、過去 3 年連続して温家宝首相は「格差が広がる傾向を是正しなければならない」と語り続けてきた。しかし「格差が広がる傾向」は改めることはまだできていない。最近の新聞報道によれば、中国政府公表の数値ではジニ係数は改善されているが⁶²、実態のジニ係数は政府発表よりもっと高く、世界平均を大きく上回り格差が危険域にあるとの調査も公表されている⁶³。

格差是正のためには、消費主導・内需主導の経済に転換して中間所得層をふやすこと、および格差を拡大する国家の制度・仕組みを是正することが必要である。習総書記をトップとする新指導部は、2013 年の経済政策を話し合う「中央経済工作会议」を 2012 年 12 月

⁶² 国家統計局が発表した 2003 年～12 年のジニ係数は、最低値が 04 年の 0.473、最高値が 08 年の 0.491 で、08 年をピークに改善し 12 年は 0.474 になっている（読売新聞 2 月 6 日「中国の格差改善本当？」）。

⁶³ 中国四川省の西南経済大学は、2010 年のジニ係数が 0.61 となったという調査結果を公表した（読売新聞同上、日経新聞 12 月 11 日「中国の所得格差危険域」）。

に開き、消費を中心とする内需拡大を重視する政策を決めている。しかし内需主導経済への転換の具体策は依然不明で、決意表明の色彩が濃いと指摘されている⁶⁴。国家の制度・仕組みを改める方策についても、それに抵抗する既得権益層が政府・党のなかに根を張り、改革に踏み込むことを難しくしていると言われている⁶⁵。

中国の労働人口は、国家統計局の国政調査に基づき 2013 年から減少に転ずると予測されている⁶⁶。過去の中国経済の成長が、豊富で安価な労働力と、それを活用しようとする国内外の資本投資とに支えられてきたことは明らかである。中国の GDP が日本を上回り世界 2 位になったと言っても、一人当たり GDP は日本の 10 分の 1 に過ぎない。労働人口が減少を開始し一人当たり人件費の上昇が続くなかで、中国の経済社会が抱える諸課題の解決が遅れるならば、重工業依存度の高い産業構造も、投資と輸出に依存する経済発展方式も転換できず、経済成長率は低下し、中間所得層は拡大せず、格差を温存する国家の仕組みや制度の改革もできず、所得格差を残したまま人口高齢化が進行する「未富先老」が現実のものとなるであろう。それによって中国社会が今以上に不安定化するような事態は回避してもらわねばならない。

おわりに

第 1 章において、中国の貧困削減について検証した。

中国の 1 日 1.25 ドル以下の貧困人口は、過去四半世紀の間に劇的に減少した。貧困人口減少を後押ししたのは、1980 年代に始動した改革開放政策、次いで 80 年代終盤から本格化した社会主義市場経済への移行、2000 年代に入って貿易と投資主導により年率 10%前後の高成長が続いたことである。ただ、改革開放政策の成果は偏って配分され、都市に比べ農村の貧困削減スピードはかなり遅く、1.25 ドル以下の貧困人口は未だ農村人口の約 4 分の 1 近くを占めている。農村においても、農業生産性上昇と生産品目の変貌・多様化進行により農家所得が増加した。生産性向上により生じた余剰労働力の非農業領域への移動が活発化、2000 年以降には沿海部都市への大規模な出稼ぎ＝農民工が常態化した。低賃金と長時間労働、不安定身分に甘んじ、リスクに対して脆弱な農民工の数は都市労働力の半分近くを占め、1 億 5 千万人を超えている。農村から都市への余剰労働力移動に伴い、農村の貧困が「農民工」という都市における「見えざる貧困」に変換させられたと言える。

第 2 章においては、所得格差の拡大を検証した。

中国のジニ係数は、計画経済から市場経済への移行を背景として 2000 年代半には 0.469 になり、わずか 20 年前後で倍近くに上昇した。格差拡大を促したものは、鄧小平が 1980

⁶⁴ 日経新聞 12 月 17 日「中国、内需主導に転換」12 月 25 日「中国、水増し成長警戒／投資頼みにリスク／消費底上げ進まず、格差縮小策は難航」

⁶⁵ 日経新聞 1 月 8 日「時事解析：習体制の中国／根を張る抵抗勢力」

⁶⁶ 日経新聞 1 月 10 日「時事解析：習体制の中国／減少に転じる労働人口」

年に打ち出した「先富論」に象徴される改革開放政策、社会主義がもたらす悪平等と決別しなければ「飢寒」を脱し「小康」へ進むことができないという危機感である。所得格差を、タイル指数を使って要素別に分解すると、1987年から95年は都市－農村間の格差拡大が最大で、格差拡大寄与率は53%を超える。95年から2003年の変化を見ると、都市－農村間格差と都市内格差が41%台の格差拡大寄与率で拮抗している。一人当たり所得の都市／農村の倍率は、2003年以降は3倍台で推移、2009年には3.3倍に開いている。都市内の格差および農村内の格差も拡大傾向にある。

第3章においては、所得格差を増幅する国家の制度と仕組み、即ち医療格差・教育格差・年金格差および戸籍制度について検証し課題を整理した。

中国における所得格差、とくに都市－農村間格差が一向に縮小せず拡大を続けているのは、国家の制度によって所得格差が増幅されているためでもある。その第一が「戸籍制度」であり、第二が、医療・教育などの公共サービス格差および医療保険・年金など社会保障制度の格差の存在である。医療格差は所得格差以上に深刻で、医療費高騰、医療サービスの著しいレベル格差、医療保険制度による格差などにより、都市富裕層と都市貧困層、および都市富裕層と内陸農村貧困層の間に想像を絶する医療格差が存在し、それが所得格差を増幅する悪循環に陥っている。教育格差は上方階層への移動、とくに貧困層の貧困脱出を阻害する要因である。年金格差は高齢者の所得格差を増幅し二極化させる恐れが大きい。「未富先老」の不安にどう応えるかが政府の重い課題である。また、「戸籍制度」によって農民は土地に縛り付けられ、所得水準を都市労働者比低位に置かれ、社会保障制度などにおいても劣等条件に甘んじざるを得ず、出稼ぎ「農民工」となっても都市労働者比様々な差別を受けている。

最後に第4章においては、格差是正に向けて中国政府がどう取り組んできたのか、さらに、これから如何にして格差を是正しようとしているのか、現段階における問題意識を整理した。

「第11次5か年計画の総括」と、「第12次5か年計画のポイント」を見ると、共産党および中国政府が、格差拡大が止まらない経済社会の諸課題を把握し、それらを解決しない限り、中国の安定と発展が望めないことを承知していることが伺える。労働人口が減少を開始し一人当たり人件費の上昇が続くなかで、中国が抱える諸課題の解決が遅れるならば、所得格差を残したまま高齢化社会が到来する「未富先老」が現実のものとなるであろう。中国共産党と政府がこれら諸問題にどう取り組んでいくか、注視していきたい。

参考文献

園田茂人『不平等国家中国』中公新書 2008年5月

田中修『2011～2015年の中国経済[第12次5か年計画を読む]』蒼蒼社 2011年6月

三浦有史『不安定化する中国』東洋経済新報社 2010年10月

南亮進・牧野文夫編『中国経済入門[第3版]』日本評論社 2012年3月

読売新聞中国取材団『メガチャイナ』中公新書 2011年4月

梁過『現代中国「解体」新書』講談社現代新書 2011年6月

渡辺利夫監修・朱炎編『中国経済の成長持続性』勁草書房 2011年7月

『週刊東洋経済』2012年9/29号「中国炎上」

ジェトロ・国地域別情報>中国>基礎的経済指標 (2012年6月3日参照)

http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/stat_01/

総務省統計局「家計調査年報(家計収支編)平成17年」統計表(2011年11月16日参照)

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/npsf.htm>

Cappgemini and Merrill Lynch Global Wealth Management : *2011 World Wealth Report*

日本語版(三菱UFJリサーチ&アドバイザリー証券翻訳)(2012年4月29日参照)

http://www.muml-pb.co.jp/companypro/document/2011/2011_06_23_JOriginal.pdf

FAO: *FAOSTAT Agriculture* (2012年7月1日参照)

<http://www.fao.org/corp/statistics/en/>

Theil index From Wikipedia, the free encyclopedia (2012年9月10日参照)

http://en.wikipedia.org/wiki/Theil_index

World Bank, PovcalNet: *An Online Poverty Analysis Tool* (2012年5月25日参照)

<http://iresearch.worldbank.org/PovcalNet/index.htm?0>

World Bank, PovcalNet: *An Online Poverty Analysis Tool*> *Summary of the 2012 Global Poverty Update* (2012年4月26日参照)

http://siteresources.worldbank.org/INTPOVCALNET/Resources/Global_Poverty_Update_2012_02-29-12.pdf

World Bank [2009] *China - From poor areas to poor people : China's evolving poverty reduction agenda - an assessment of poverty and inequality in China (Vol. 1 of 2) : Main report (English)*: (2012年10月7日参照)

<http://documents.worldbank.org/curated/en/2009/03/10444409/china-poor-areas-poor-people-chinas-evolving-poverty-reduction-agenda-assessment-poverty-inequality-china-vol-1-2-main-report>